

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月15日

【事業年度】 第29期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 執行役員 上 條 和 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 執行役員 上 條 和 俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(千円)	18,130,644	21,083,534	25,951,062	28,278,413	30,069,057
経常利益	(千円)	3,576,070	4,822,582	7,525,164	7,829,815	7,958,872
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,960,838	2,993,743	4,833,599	5,001,654	19,732,045
包括利益	(千円)	3,095,961	5,165,012	8,144,888	2,525,672	19,741,631
純資産額	(千円)	25,986,567	30,520,889	37,680,878	38,891,091	57,400,291
総資産額	(千円)	36,953,995	38,625,948	49,440,969	48,749,900	87,734,445
1株当たり純資産額	(円)	817.53	320.13	395.68	405.28	600.46
1株当たり 当期純利益金額	(円)	64.22	32.68	52.77	54.60	215.42
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	67.5	75.9	73.3	76.1	62.7
自己資本利益率	(%)	8.2	11.0	14.7	13.6	42.8
株価収益率	(倍)	26.3	31.8	50.2	52.7	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,700,137	3,643,195	5,494,504	6,499,130	7,225,701
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,271,984	1,102,707	2,103,894	4,394,009	32,522,695
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,545,842	5,591,332	737,677	1,384,964	24,648,312
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	9,713,580	6,883,951	9,730,247	10,439,174	9,668,865
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	434 〔98〕	451 〔100〕	490 〔152〕	530 〔159〕	866 〔219〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第25期(平成25年3月期)から第29期(平成29年3月期)の間においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。
4 平成26年10月1日付けで普通株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。第26期(平成26年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(千円)	16,159,007	18,584,667	23,029,945	23,740,563	26,747,986
経常利益	(千円)	3,173,114	4,375,150	6,340,046	6,625,899	7,233,507
当期純利益	(千円)	1,894,101	2,792,635	4,063,725	4,608,333	5,206,837
資本金	(千円)	1,610,542	1,610,542	1,610,542	1,610,542	1,610,542
発行済株式総数	(株)	31,583,100	31,583,100	94,749,300	94,749,300	94,749,300
純資産額	(千円)	23,465,693	26,648,633	32,373,330	33,280,865	37,868,292
総資産額	(千円)	33,042,272	33,228,494	41,861,275	40,789,021	62,328,461
1株当たり純資産額	(円)	768.55	290.93	353.43	363.34	413.42
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	22 (12)	29 (14)	29 (22)	18 (9)	20 (10)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	62.04	30.49	44.37	50.31	56.85
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	71.0	80.2	77.3	81.6	60.8
自己資本利益率	(%)	8.4	11.1	13.8	14.0	14.6
株価収益率	(倍)	27.2	34.1	59.7	57.2	61.7
配当性向	(%)	35.5	31.7	32.3	35.8	35.2
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	253 〔43〕	256 〔44〕	267 〔55〕	285 〔64〕	296 〔90〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第25期(平成25年3月期)から第29期(平成29年3月期)の間においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。
4 平成26年10月1日付けで普通株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。第26期(平成26年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5 第27期の1株当たり配当額は、平成26年10月1日を効力発生日とする普通株式1株を3株とする株式分割を行ったため、中間配当を株式分割前の配当額である22円00銭、期末配当を株式分割後の配当額である7円00銭(株式分割前では21円00銭)とし、年間配当額は単純合計額である29円00銭として記載しております。

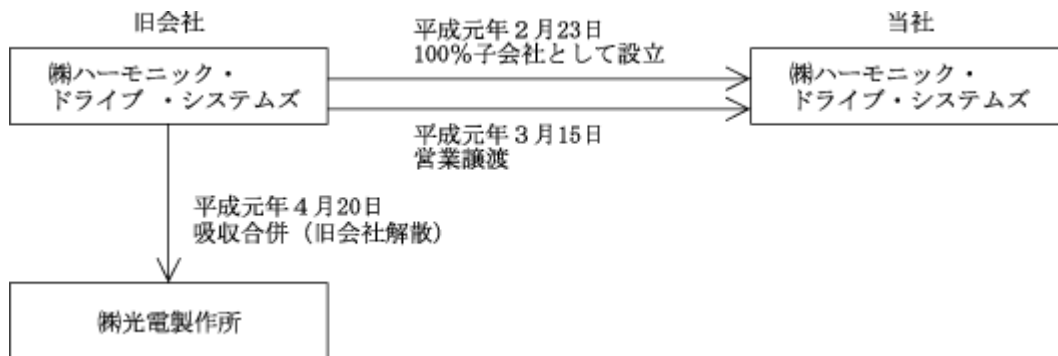
2 【沿革】

当社(旧会社と同一商号である株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズとして平成元年2月23日設立。額面50,000円)は、旧会社(昭和45年10月27日に株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの商号で設立された、営業の実質上の存続会社。額面50円)の100%子会社として設立されました。旧会社の営業の全部(一部の資産を除く)が当社に平成元年3月15日付をもって譲渡され、以降当社が旧会社の営業の活動を全面的に継承し、今日に至っております。設立時及び営業譲受け時の当社の役員全員は、旧会社の役職と同一の役職で就任しております。なお、旧会社は平成元年4月20日に株式会社光電製作所により吸収合併され、解散しております。

従いまして、以下の記載につきましては、別段の記載がない限り、営業譲受け日の前日(平成元年3月14日)までの事項は、営業の実質上の存続会社たる旧会社について記載しております。また、当社の当時の従業員全員は旧会社から同一の職位で当社に移籍しておりますので、従業員の勤続年数は、旧会社における勤続年数を通算して記載しております。

事業年度の回次につきましては、旧会社としての事業年度を通算せずに、当社としての事業年度を記載しております。

旧会社と新会社との関係を簡略に図示しますと次のとおりであります。



年月	事項
昭和45年10月	(株)長谷川歯車と米国法人ユーエスエムコーポレーション(USM社)との合併契約に基づき、東京都大田区南六郷3丁目24番13号に、「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立(USM社は昭和45年12月に資本参加。資本金2億円。出資比率は両社各50%)。(株)長谷川歯車からUSM社との技術提携契約によるハーモニックドライブ機構の営業権を譲受。
昭和45年11月	松本工場(現長野県安曇野市豊科)においてハーモニックドライブ減速機の製造を開始。
昭和45年11月	三井物産(株)と非独占的代理店契約締結。
昭和51年9月	減資1億円により、USM社の100%子会社(新資本金1億円)となる。
昭和52年11月	FA機器(現メカトロニクス製品)の製造・販売を開始。
昭和55年11月	三井物産(株)と当社製品の日本国内に販売することに関する販売店契約締結(代理店契約を解除)。
昭和59年12月	台湾、韓国の市場開拓のための販売代理店を設置。
昭和62年2月	米国市場へ進出のため子会社エイチ・ディー・システムズ・インコーポレイテッド(現・連結子会社)を設立。
昭和62年4月	三井物産(株)と当社製品の韓国に販売することに関する販売店契約締結。
昭和63年6月	新歯形(IH歯形)のハーモニックドライブ減速機の製造、販売を開始。
平成元年2月	旧会社の100%子会社として新「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立。
平成元年3月	旧会社から新会社へ、営業を譲渡。
平成元年4月	(株)光電製作所による旧会社の吸収合併。(株)光電製作所の100%子会社となる。
平成2年12月	穂高工場(現長野県安曇野市穂高)竣工により生産拠点を松本工場から穂高工場に移転。
平成8年3月	ドイツ法人ハーモニック・ドライブ・アントウリープステヒニク・ゲーエムペーハー(現ハーモニック・ドライブ・アーゲー)と当社製品のヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における販売に関する独占販売店契約締結。
平成8年12月	ハーモニック・ドライブ・アントウリープステヒニク・ゲーエムペーハー(現ハーモニック・ドライブ・アーゲー)とライセンス及び技術援助契約を締結。
平成10年3月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録。
平成11年4月	子会社 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス(現・連結子会社)を設立。
平成11年7月	子会社 株式会社ハーモニック プレシジョン(現・連結子会社)を設立。
平成14年7月	ハーモニック・ドライブ・アーゲーの発行済株式の25%を取得。(現・連結子会社)
平成15年4月	子会社 株式会社ハーモニック・エイディ(現・連結子会社)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。(平成22年4月の(株)大阪証券取引所と(株)ジャスダック証券取引所の合併に伴い、(株)大阪証券取引所JASDAQ市場に名称変更。)

年月	事項
平成17年2月	三井物産㈱と台湾地域における一手販売店契約締結。
平成17年3月	三井物産㈱と韓国地域における一手販売店契約締結（販売店契約を解除）。
平成17年12月	子会社 ハーモニック・ドライブ・エルエルシー（現・連結子会社）を米国に設立。
平成19年5月	株式会社ウィンベルと業務及び資本提携契約を締結。
平成20年9月	ドイツ法人ハーモニック・ドライブ・アーゲーと平成8年3月締結した独占販売店契約、及び平成8年12月締結した技術援助契約の発展的契約更改。また、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの発行済株式の10%を追加取得（所有比率を25%から35%へ引上げ）。（現・連結子会社）
平成20年10月	青梅鑄造㈱と業務及び資本提携契約を締結。（現・持分法適用会社）
平成20年11月	青梅鑄造㈱の既存株主からの株式取得、及び同社が行う第三者割当方式による募集株式の発行を引受け、発行済株式の49.2%を取得。（現・持分法適用会社）
平成21年2月	三井物産㈱と締結した以下の契約を解除。昭和55年11月締結の日本国内に販売することに関する販売店契約、平成17年2月締結の台湾地域における一手販売店契約、平成17年3月締結の韓国地域における一手販売店契約。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及びNEO市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年1月	中国への販売拡大、技術サービスの充実を図るため哈默納科（上海）商貿有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成25年2月	韓国での精密遊星減速機の販売を拡大していくため、三益HDS株式会社との合併会社三益ADM株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成29年3月	ドイツ法人ハーモニック・ドライブ・アーゲーの発行済株式63.2%を株式会社産業革新機構と共同で追加取得し子会社化。（所有比率 当社36.8%から74.7%に引上げ、株式会社産業革新機構25.3%）

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社関係会社。以下同様。）は、当社、連結子会社19社及び持分法適用会社1社の計21社で構成されており、主に減速装置とその応用製品であるメカトロニクス製品（アクチュエーター及び制御装置）を生産・販売する精密減速機事業を専ら営んでおります。

当社及び当社関係会社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であり、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されているため、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループ各社の概要と事業内容は次のとおりであります。

名称	所在地	資本金又は 出資金	議決権 の所有 割合	セグ メント 名	事業内容
株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区	1,610,542 千円	当社	日本	・減速装置にモーター、センサー等 を組み合わせたアクチュエーター及 びコントローラーの製造、販売 ・精密位置決め装置及び同システム の製造、販売 ・波動歯車装置「ハーモニックドラ イブ [®] 」の製造、販売及び精密遊星減 速機の販売
連結子会社					
エイチ・ディ・システム ズ・インコーポレイテッ ド	米国 マサチューセッツ州 ピーボディー	1,300 千米ドル	100.0%	北米	ハーモニック・ドライブ・エルエル シーへの出資並びに減速装置及びメ カトロニクス製品の調査・研究
ハーモニック・ドライ ブ・エルエルシー	米国 マサチューセッツ州 ピーボディー	6,000 千米ドル	51.0% (51.0%) (注)	北米	減速装置及びメカトロニクス製品 の開発、製造並びに北米地域における 販売
株式会社エッチ・ディ・ ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000 千円	100.0%	日本	当社グループの物流業務等の受託
株式会社ハーモニック プレジジョン	長野県松本市	10,000 千円	100.0%	日本	当社グループの減速装置ユニット製 品の主要部品であるクロスローラー ベアリングの製造、加工
株式会社ハーモニック・ エイディ	長野県安曇野市	10,000 千円	100.0%	日本	当社販売の精密遊星減速機の製造
株式会社ウィンベル	長野県駒ヶ根市	45,000 千円	78.3%	日本	各種モーターの開発、量産支援及び 生産、販売
哈默納科（上海）商貿有 限公司	中国 上海市	8,200 千元	100.0%	日本	メカトロニクス製品及び減速装置の 販売及び技術サービス
三益ADM株式会社	韓国 大邱廣域市	5,000,000 千ウォン	51.0%	日本	精密遊星減速機の製造
合同会社エイチ・ディ・ マネジメント	東京都品川区	1,000 千円	60.0%	日本	ハーモニック・ドライブ・アーゲー への出資を目的とした持株会社
ハーモニック・ドライ ブ・アーゲー及びその連 結子会社9社	ドイツ国 ヘッセン州 リンブルグ	1,550 千ユーロ	74.7% (37.9%) (注)	欧州	減速装置及びメカトロニクス製品 の開発、製造、並びに欧州・中近東・ アフリカ・インド・南米地域におけ る販売
持分法適用会社					
青梅铸造株式会社	東京都西多摩郡	60,000 千円	49.2%	日本	高強度鋳鉄を中心とした鋳造製品の 開発、製造、販売

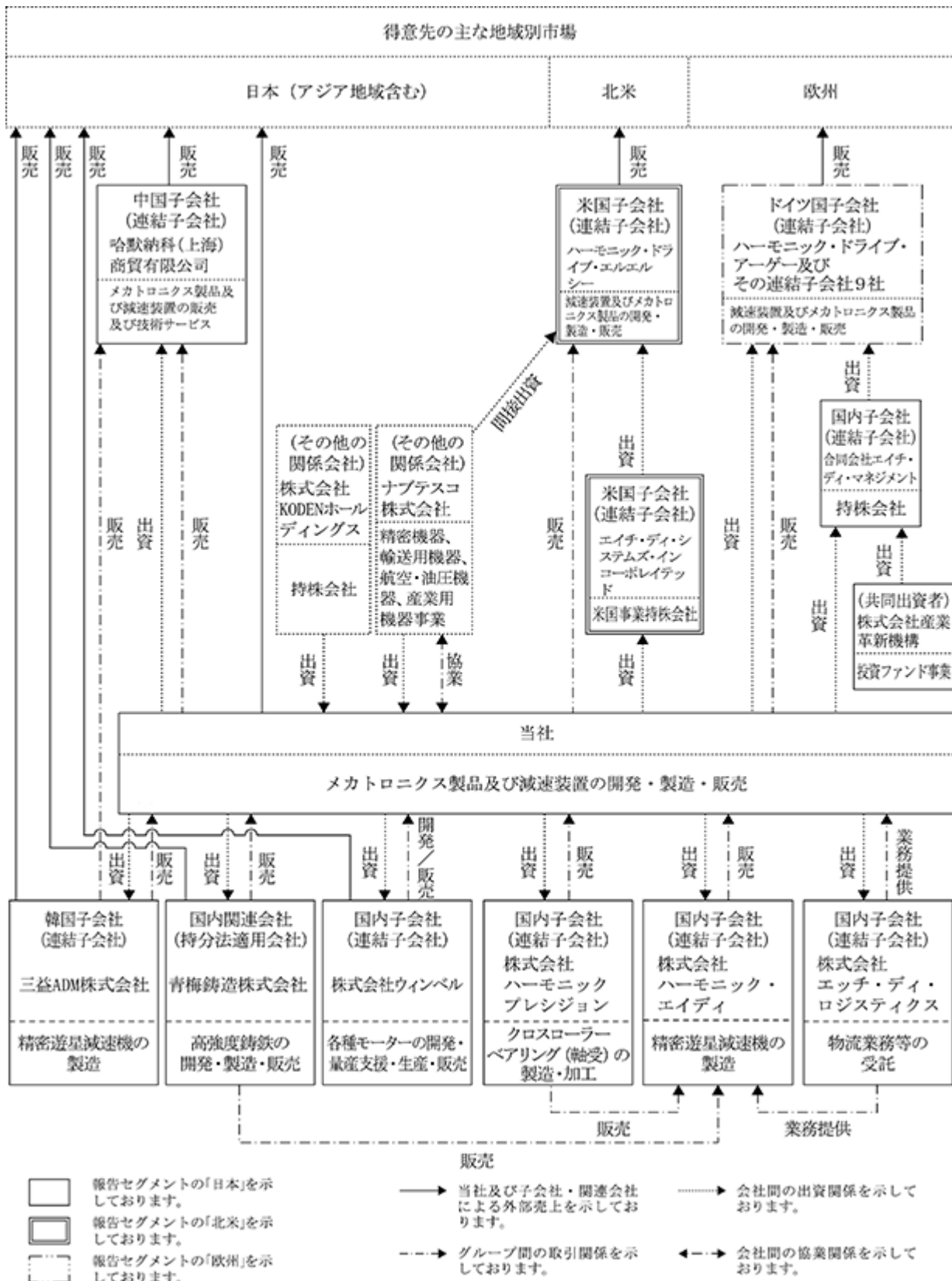
(注)議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合を表しております。

(その他の関係会社)

名称	所在地	資本金又は 出資金	議決権の 所有割合	事業内容
株式会社KODENホールディングス	東京都大田区	50,000 千円	37.6%	KODENグループへの出資を目的とした持株会社
ナブテスコ株式会社(注)	東京都千代田区	10,000,000 千円	20.0%	精密機器事業、輸送用機器事業、航空・油圧機器事業、産業用機器事業

(注)ナブテスコ株式会社は、東京証券取引所 市場第一部に上場しております。

事業の概要図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有及び 被所有割合(注1)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) エイチ・ディ・ システムズ・ インコーポレイテッド	米国 マサチューセッツ 州 ピーボディー	千米ドル 1,300	精密減速機 (事業持株会社)	100.0		ハーモニック・ドライブ・エルエル シーへの出資を目的とした持株会 社。 役員の兼任等……有
ハーモニック・ ドライブ・エルエルシー (注)1、2、4	米国 マサチューセッツ 州 ピーボディー	千米ドル 6,000	精密減速機 (製造・販売)	51.0 (51.0)		ハーモニックドライブ [®] 及びメカト ロニクス製品を開発、製造し、北米 地域で販売している。 役員の兼任等……無
(株)エッチ・ディ・ ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000	精密減速機 (物流)	100.0		当社の出荷業務等を請負っている。 役員の兼任等……無
(株)ハーモニック プレジジョン (注)2	長野県松本市	10,000	精密減速機 (部品加工)	100.0		当社精密減速機ユニットの主要部品 であるクロスローラーベアリングの 製造及び加工請負を行っている。 役員の兼任等……無
(株)ハーモニック・ エイディ (注)2	長野県安曇野市	10,000	精密減速機 (遊星減速機の 製造)	100.0		当社が販売する精密遊星減速機を製 造し、当社に納入している。 役員の兼任等……有
(株)ウィンベル	長野県駒ヶ根市	45,000	精密減速機 (開発、製造、 販売)	78.3		各種モーターの開発、製造等におけ る協業関係。 役員の兼任等……無
哈默納科(上海)商貿有限 公司	中国 上海市	千元 8,200	精密減速機 (販売)	100.0		当社から当社製品を輸入し中国で販 売及び技術サービスを行っている。 役員の兼任等……無
三益ADM(株) (注)2	韓国 大邱廣域市	千ウォン 5,000,000	精密遊星減速機 (製造)	51.0		精密遊星減速機を製造し、主に韓国 の代理店に販売している。 役員の兼任等……無
合同会社エイチ・ディ・マ ネジメント (注)2	東京都品川区	1,000	精密減速機 (持株会社)	60.0		ハーモニック・ドライブ・アーゲー への出資を目的とした持株会社。 役員の兼任等……有
ハーモニック・ ドライブ・アーゲー (注)2	ドイツ国・ ヘッセン州 リンブルグ	千ユーロ 1,550	精密減速機 (製造、販売)	74.7 (37.9)		当社から当社製品を輸入及び当社ブ ランド製品の一部を製造し、欧州・ 中近東・アフリカ・インド・南米地 域で販売している。 役員の兼任等……有
その他9社						
(持分法適用会社) 青梅鑄造(株)	東京都西多摩郡	60,000	精密減速機 (部品加工)	49.2		高強度鑄鉄材料の開発・応用・製造 等における協業関係。 役員の兼任等……無
(その他の関係会社) (株)KODENホールディ ングス	東京都大田区	50,000	電子機器の 製造、販売 (持株会社)		37.6	当社との取引は無い。 役員の兼任等……有
(その他の関係会社) ナプテスコ(株) (注)5	東京都千代田区	10,000,000	精密機器、輸送 用機器、航空・ 油圧機器、産業 用機器の製造、 販売	2.6	20.0	当社との取引は僅少である。 役員の兼任等……無

(注) 1 議決権の所有及び被所有割合の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 上記のうち、ナプテスコ(株)を除く各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 ハーモニック・ドライブ・エルエルシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、最近連結会計年度におけるセグメント情報の北米セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 ナプテスコ(株)は、東京証券取引所 市場第一部に上場しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	400 [191]
北米	114 [2]
欧州	297 [21]
全社(共通)	55 [5]
合計	866 [219]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)は、当社の基礎的研究部門、総務・経理部門等の管理部門の従業員であります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が336名増加しておりますが、主として平成29年3月22日付でハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式を追加取得し、連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
296 [90]	41.5	15.7	8,164,415

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	241 [85]
全社(共通)	55 [5]
合計	296 [90]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)は、基礎的研究部門、総務・経理部門等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合が組織されており、JAM HDS労働組合と称し、産業別組合であるJAMに属し、組合員数は平成29年3月31日現在205名であります。また、連結子会社である株式会社ハーモニック・エイディにも、提出会社と同一の産業別組合に属する労働組合が組織されております。

その他の連結子会社には労働組合は組織されておられません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では新大統領の政策や米ドルの追加利上げなどによる経済成長への期待に加え、良好な雇用情勢や個人消費が底堅く、景気は緩やかに拡大しました。また、欧州経済においては、英国のEU離脱が決定され、先行きに対する不透明感が高まったものの、個人消費の改善や企業の投資が増加したことなどから、堅調に回復してきました。アジア地域では、中国をはじめとする新興諸国の景気に持ち直しの動きが見られました。国内経済では、個人消費の回復に力強さが欠けるものの、雇用環境の改善や輸出の増加、在庫調整が進むなど景気に緩やかな回復が見られました。

当社グループの事業環境は、主に製造業における生産性向上などを目的とした自動化、省力化ニーズに支えられ、年間を通じて良好に推移しました。

用途別の受注動向につきましては、産業用ロボット向けでは、家電やスマートフォンなどの製造ラインで使用される小型の組立ロボット向けや自動車の製造ラインで使われる溶接ロボット向けの受注が増加しました。また、従来の産業用ロボットとは異なり、安全性を確保したことにより人と並んで作業することができる協働型ロボット向けも需要が増加しました。半導体製造装置向けは、通信技術の高度化に伴いスマートフォンやウェアラブル端末、自動車など、さまざまな製品に取り付けられるセンサーの実用化による需要増加を背景とした設備投資が堅調であったことに加え、半導体デバイスメーカーによる微細化、積層化等の先端投資が継続したことにより増加しました。フラットパネルディスプレイ製造装置向けは、スマートフォンなどに有機ELディスプレイの採用が拡大するなど旺盛な設備投資があったことから、良好な受注実績となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、堅調に需要が拡大したことにより、前期比6.3%増加の300億69百万円となりました。

損益面につきましては、新工場棟建設や生産能力投資の実行による減価償却費の増加に加え、急激な受注の増加により製造費用や販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加に伴う増益効果により、売上総利益は前期比4.4%増加の138億66百万円、営業利益は前期比2.6%増加の78億13百万円、経常利益は前期比1.6%増加の79億58百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、ドイツ持分法適用会社であるハーモニック・ドライブ・アーゲーを子会社化したことに伴い、従前から保有する持分を当該追加取得の時価で再評価することによる評価差益（段階取得に係る差益）を139億63百万円計上したことから前期比294.5%増加の197億32百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が240億59百万円（前期比7.6%増）、メカトロニクス製品が60億9百万円（前期比1.6%増）で、売上高比率はそれぞれ80.0%、20.0%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

家電やスマートフォンなどの製造ラインで使用される小型の組立ロボット向けや自動車の製造ラインで使われる溶接ロボット向けの需要が増加したことに加え、センサーに組み込まれる半導体の需要増加や半導体デバイスメーカーによる微細化、積層化等の先端投資が継続し、産業用ロボット向け、半導体製造装置向けが増加しました。また、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッド及び金属工作機械向けも増加しました。その結果、売上高は前期比8.8%増加の254億94百万円となり、セグメント利益（経常利益）も、増収の影響などにより前期比3.6%増加の88億77百万円となりました。

（北米）

売上高につきましては、半導体製造装置向け、医療機器向けの需要が拡大したことにより、製造部門の操業度が向上し、ドルベースでの売上高とセグメント利益は増加しましたが、為替が円高・ドル安に転じた影響を受け、円ベースでは前期比で減少しました。その結果、売上高は前期比5.7%減少の45億74百万円となり、セグメント利益（経常利益）も、前期比10.3%減少の7億4百万円となりました。

(欧州)

産業用ロボット向けなどの需要が増加したことにより、ユーロベースでの売上高が前期比で増加したことなどから、ドイツ持分法適用会社に係る持分法投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益(経常利益)は、前期比163.8%増加の1億34百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7億70百万円減少し、96億68百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は、72億25百万円となりました。(前連結会計年度は64億99百万円の収入)

これは、法人税等の支払による支出が18億38百万円あったものの、税金等調整前当期純利益による収入を218億74百万円計上したことが主な要因です。なお、税金等調整前当期純利益にはハーモニック・ドライブ・アーゲーの連結子会社化による段階取得に係る差益が139億63百万円含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は、325億22百万円となりました。(前連結会計年度は43億94百万円の支出)

これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が287億5百万円あったことと、有形固定資産の取得による支出が37億97百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による収入は、246億48百万円となりました。(前連結会計年度は13億84百万円の支出)

これは、短期借入れによる収入が150億65百万円あったことと、非支配株主からの払込みによる収入が118億17百万円あったことが主な要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高（千円）	前期比（％）
日本	減速装置	22,030,139	7.5
	メカトロニクス製品	4,913,351	1.1
北米	減速装置	1,997,579	1.8
	メカトロニクス製品	1,050,430	4.1
合 計		29,991,500	5.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。欧州セグメントは当連結会計年度においてハーモニック・ドライブ・アーゲー株式を追加取得し、平成29年3月22日を株式取得日としてハーモニック・ドライブ・アーゲー及びその傘下にあるグループ会社を子会社化しましたが、生産実績における当該子会社の当連結会計年度の生産高には含めておりません。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
日本	減速装置	26,881,613	44.5	9,090,558	164.5
	メカトロニクス製品	4,710,858	12.0	1,048,938	71.3
北米	減速装置	2,987,543	8.0	1,089,160	12.8
	メカトロニクス製品	1,750,279	14.0	494,635	0.3
合 計		36,330,293	31.6	11,723,292	112.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。欧州セグメントは当連結会計年度においてハーモニック・ドライブ・アーゲー株式を追加取得し、平成29年3月22日を株式取得日としてハーモニック・ドライブ・アーゲー及びその傘下にあるグループ会社を子会社化しましたが、受注実績における当該子会社の当連結会計年度の受注高、受注残高には含めておりません。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前期比(%)
日本	減速装置	21,218,414	9.5
	メカトロニクス製品	4,274,076	5.6
北米	減速装置	2,840,904	4.8
	メカトロニクス製品	1,735,662	7.0
合 計		30,069,057	6.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社羽根田商会	3,899,892	13.8	4,104,872	13.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しております。欧州セグメントは当連結会計年度においてハーモニック・ドライブ・アーゲー株式を追加取得し、平成29年3月22日を株式取得日としてハーモニック・ドライブ・アーゲー及びその傘下にあるグループ会社を子会社化しましたが、販売実績における当該子会社の当連結会計年度の販売高には含めておりません。
 5 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 6 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

今後の経済環境は、米国の政策、中国経済の下振れ、地政学的なリスクなど懸念材料はあるものの、米国、欧州、日本など先進国において雇用情勢の改善や個人消費が拡大し、景気は底堅く推移していくものと見込んでおります。当社グループの事業環境は、新興諸国の製造業における自動化、省力化の投資に加え、先進国でも人手不足の懸念や生産性向上の観点から、産業用ロボット向け、人と協働するロボット向けの需要が増加していくものと見込んでおります。また、人工知能の開発や通信技術の高度化により半導体の需要が拡大しており、半導体製造装置向けの需要も高い水準で推移するものと予測していることから、良好な環境が継続するものと見込んでおります。

このような見通しのもと当社グループは、提供するトータル・モーション・コントロールを高度化し、お客様のニーズに適合した製品とサービスを提供することで、市場及び用途の拡大を図ってまいります。

当該中期経営計画期間においては、当社グループの主要3製品について、各々の競争力と事業基盤の強化を図り、モーション・コントロール業界でのプレゼンスを一層向上させる取り組みを実施してまいります。

経営理念

1. 個人の尊重
2. 存在意義のある企業
3. 共存共栄
4. 社会への貢献

当社グループの事業領域と使命

「トータル・モーション・コントロール」の提供

長期ビジョン（2020年度）

（ありたい姿）

価値ある製品とサービスの提供によって、
モーション・コントロール業界において
唯一無二の存在であり続ける

（目指すポジション）

- ・ 独創的な技術で信頼されるアクチュエーターメーカー
- ・ 精密減速装置分野のリーディングカンパニー

中期経営計画（2015年度～2017年度）

（基本方針と戦略）

主要3製品の競争力と事業基盤の強化

メカトロニクス製品

- ・ 課題解決力向上によるニッチトップの地位確立
- ・ サービス・販売体制の強化
- ・ コア技術の強化による新製品の積極投入

精密遊星減速装置

- ・ 事業体制の強化による海外市場の攻略
- ・ 海外市場における販売体制の強化
- ・ 研究開発体制の拡充

波動歯車装置

- ・ 競争優位の向上と圧倒的なポジションの確立
- ・ ロボット用途のさらなる深耕と新規用途の開拓
- ・ 多様なニーズを満たす新製品の開発と市場投入

アジア市場における積極的拡販

- ・ 地域密着体制の整備とブランドの強化・浸透

QCDSのあくなき追求による顧客志向型組織の高度化

- ・ 市場要求を満たす組織能力の引き上げ

持続的な成長を可能とする人材の育成

- ・ 国際人材、マネジメント人材の育成

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月15日）現在において、当社グループが判断したものです。

設備投資動向による影響

当社グループの製品は、産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績に影響します。特に、半導体製造装置及びフラットパネルディスプレイ製造装置業界向けについては、半導体デバイスやパネル市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

研究開発による影響

当社グループは、モーション・コントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入していきます。しかしながら、研究開発への資源配分を継続する一方、その成果である新製品の市場投入または市場浸透が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

品質に関する影響

当社グループは、お客様満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生することなどにより、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

外国為替の変動による影響

当社グループは、米国に連結子会社2社、中国に連結子会社1社、韓国に連結子会社1社、ドイツに連結子会社1社を有し、事業における積極的な国際化を推進しております。従いまして、為替変動は当社グループの事業活動に悪影響を与えることがあります。また、為替変動は、当社グループの外貨建取引に伴う収益・費用及び資産・負債の円換算額に影響を与え、経営成績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務に関する影響

当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の退職年金制度または退職一時金制度を設けておりますが、退職給付債務及び退職給付費用の計算の基礎となる条件の見直しや、年金資産の運用環境悪化等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成28年12月1日より、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

調達に関するリスク

当社グループは、幅広いサプライヤーから原材料や部品を購入しておりますが、サプライヤーの供給不足、費用増加またはその他の理由により当社グループの利用量が制限される可能性があります。原材料や部品の価格上昇または利用制限があった場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

競合に関するリスク

当社グループは、減速装置およびメカトロニクス製品の市場において高い市場占有率を持つ製品を多数保有しております。新規参入者により競争が激化した場合、製品の利益率の悪化や販売の機会損失の発生により、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

知的財産に関するリスク

特許及び商標を含む知的財産権並びに企業機密情報を含むノウハウは、当社グループにとって重要な競争的要因であり、その保護に努めていますが、当社グループの利権行使が干渉を受けた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが事業活動の中で他者の知的財産権を意図せず侵害した場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

その他リスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロなどのように予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績が悪影響を被る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ	ヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における独占販売店契約	平成20年9月17日締結 契約期間の定めなし
	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ	研究開発成果及び製品の製造に関するノウハウの供与に関する基本契約	平成20年9月17日締結 契約期間の定めなし
	三益HDS株式会社	韓国	韓国子会社（三益ADM株式会社）の設立及び運営に係わる基本協定書	平成25年2月14日締結 契約期間の定めなし
	ナプテスコ株式会社	日本	米国子会社（ハーモニック・ドライブ・エルエルシー）の設立及び運営に係る基本協定書	平成17年9月12日締結 契約期間の定めなし
	株式会社ウィンベル	日本	各種モーターの開発、製造等に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約	平成19年5月16日締結 契約期間の定めなし
	青梅鑄造株式会社	日本	高強度鑄鉄の開発、製造等に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約	平成20年10月27日締結 契約期間の定めなし
	INTERGLOBAL Industrieholding GmbH	ドイツ	当社と株式会社産業革新機構の共同出資による特別目的会社（合同会社エイチ・ディ・マネジメント）を買主として、INTERGLOBAL Industrieholding GmbHからハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式（全体の63.2%）を取得する契約	平成28年12月16日締結 契約期間の定めなし
	株式会社産業革新機構	日本	ハーモニック・ドライブ・アーゲー株式買収に関連する具体的手法、買収後のハーモニック・ドライブ・アーゲーおよび合同会社エイチ・ディ・マネジメントの経営管理に関する事項等を定めた契約	平成28年12月16日締結 契約期間の定めなし
	株式会社三菱東京UFJ銀行	日本	ハーモニック・ドライブ・アーゲー株式の買収資金を調達するための金銭消費貸借契約	平成28年12月28日締結

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行と締結した金銭消費貸借契約のコミットメント期限は平成29年3月31日、満期日は平成29年12月28日です。

6 【研究開発活動】

当社グループは、より高度なモーション・コントロールを提供するため、基礎研究の推進による次世代製品の開発とお客様のニーズを製品に反映させる応用開発の両面を追求しております。減速装置分野においては、より小型・軽量・高精度・高トルク容量比となる機構を追求し、メカトロニクス製品分野においては、これら減速装置分野の成果と、独自のモーター、センサー、制御技術等を応用し、各種アクチュエーター及びコントローラーの研究開発に注力しております。当社グループの研究開発はグループ内の独自技術によって行うことを中心にしておりますが、必要に応じて大学等の研究機関または他企業との共同研究開発も行っております。

当社グループ内において、研究開発の主たる部分は当社が担っております。カタログ標準製品の開発やお客様の要求に基づく開発設計を行う「開発・技術本部」、新しい自由な発想に基づいて現有製品の枠組みを超える新しい原理や機構を追求する「新原理機構研究室」、ハーモニックドライブ®の基礎技術を深耕し、性能向上の可能性を見出す「ハーモニックドライブ研究所」の3本部体制を設けております。これにより、様々なお客様の要求に応じるのはもとより、将来を見据えた先行的な研究開発や全ての研究開発の基本となる基礎技術の追求、さらには将来的にお客様に革新的な価値を提供できるような新原理や新機構の研究にも積極的に取り組み、加速する時代の変化にも対応してまいります。また、穂高工場敷地内の研究棟において、超精密な製品を生産・測定するための技術及び技能の研究を行っております。

当連結会計年度に開発が完了し、市場投入した主な新製品には、三菱電機株式会社、株式会社安川電機の制御システムに加えて、パナソニック株式会社の制御システムに接続して駆動することができる「ACサーボアクチュエーターSHAシリーズ」があり、他社との協業にも取り組みながら、製品ラインアップの拡充を進めてまいりました。また、8月には米国屈指の研究機関であるSRI Internationalと新しい回転型機械式トランスミッションを共同開発することについて合意し、取り組みを開始いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発要員は86名であり、研究開発費として13億83百万円を投下しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月15日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

（2）当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

1) 財政状態

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて38億14百万円増加（前期比15.9%増）し、277億36百万円となりました。これは、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの連結子会社化、生産及び売上の増加により、受取手形及び売掛金が24億15百万円増加（前期比28.8%増）したことに加え、棚卸資産が18億20百万円増加（前期比95.4%増）したことが主な要因です。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて351億70百万円増加（前期比141.7%増）し、599億97百万円となりました。これは、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの連結子会社化により、のれんを333億38百万円計上したことが主な要因です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて389億84百万円増加（前期比80.0%増）し、877億34百万円となりました。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて173億39百万円増加（前期比291.7%増）し、232億84百万円となりました。これは、短期借入金が149億85百万円増加（前期比37,463.8%増）したことが主な要因です。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて31億36百万円増加（前期比80.1%増）し、70億50百万円となりました。これは、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの連結子会社化により、固定負債のその他が25億7百万円増加（前期比4,868.6%増）したことが主な要因です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて204億75百万円増加（前期比207.7%増）し、303億34百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて185億9百万円増加（前期比47.6%増）し、574億円となりました。これは、利益剰余金が179億91百万円増加（前期比64.5%増）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.1%から62.7%になりました。

2) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料の購入や外注加工費の支払いのほか、製造費、販売費及び一般管理費などの営業費用によるものです。また、当社グループの研究開発費は研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めております。

また、当事業年度の当社グループにおける生産設備等への投資のうち主なものは、新工場用地の取得、工作機械等の製造装置、各種検査装置、切削工具、治具などでありましたが、これらへの投資にあたっては、有形・無形固定資産の購入とする方法と、リース取引による方法とを併用しております。

3)経営成績

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて17億90百万円増加（前期比6.3%増）し、300億69百万円となりました。これは、製造業における生産性向上などを目的とした自動化、省力化ニーズに支えられ、年間を通じて需要が良好に推移したことによるものです。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べて1億95百万円増加（前期比2.6%増）し、78億13百万円となりました。これは、製造費用や販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上高の増加に伴う増益効果によるものです。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて18百万円増加（前期比5.1%増）し、3億70百万円となりました。これは、受取配当金が59百万円減少（前期比25.2%減）しましたが、持分法による投資利益が86百万円増加（前期比148.2%増）したことが主な要因です。

営業外費用は、前連結会計年度に比べて84百万円増加（前期比59.9%増）し、2億25百万円となりました。これは、為替差損が64百万円増加（前期比77.7%増）したことが主な要因です。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べて1億29百万円増加（前期比1.6%増）し、79億58百万円となりました。

特別損益

特別利益は、ドイツ持分法適用会社であるハーモニック・ドライブ・アーゲーを子会社化したことに伴い、従前から保有する持分を当該追加取得の時価で再評価することによる評価差益（段階取得に係る差益）を139億63百万円計上しました。

親会社株主に帰属する当期純利益

上記の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて147億30百万円増加（前期比294.5%増）し、197億32百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、総額45億76百万円であり、主な設備投資の内容は次のとおりであります。

- (1)生産工具器具類の新規または代替購入
- (2)機械設備の購入
- (3)コンピュータのハードウェア及びソフトウェア

(株)ハーモニック・ドライブ・システムズの生産用機械の導入は、平成29年3月に完了しました。これにより、同社の生産能力は20%増加しました。

国内子会社の(株)ハーモニック プレジジョンの生産用機械の導入は、平成29年3月に完了しました。これにより、同社の生産能力は5%増加しました。

国内子会社の(株)ハーモニック・エイディの生産用機械の導入は、平成29年3月に完了しました。これにより、同社の生産能力は5%増加しました。

在外子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの生産用機械の導入は、平成29年3月に完了しました。これにより、同社の生産能力は50%増加しました。

在外子会社のハーモニック・ドライブ・アーゲーの生産用機械の導入は、平成29年3月に完了しました。これにより、同社の生産能力は15%増加しました。

また、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

なお、当社グループは、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
穂高工場 (長野県安曇野 市穂高)	精密 減速機 事業 (日本)	減速装置及び メカトロニクス 製品の生産設備	3,191,430	3,078,925	455,350 (67)	141,769	764,212	7,631,688	251 〔 87 〕
本社及び営業 所 (東京都品川 区、他)	精密 減速機 事業 (日本)	管理及び 販売設備	10,526			2,861	5,756	19,145	45 〔 3 〕
旧松本工場 (長野県安曇野 市豊科)		賃貸建物、 構築物及び用地	213,029	1,086	49,168 (11)		7	263,292	[]
松本臨空 工業団地 (長野県松本市 和田、他)		賃貸用地			1,297,949 (38)			1,297,949	[]
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根 市赤穂)		賃貸建物、 構築物及び用地	67,262		35,396 (2)			102,658	[]

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ハーモ ニック プレジ ジョン	本社 (長野県 松本市 大字神林)	精密減速 機事業 (日本)	減速装置 部品の 生産設備	317,732	439,407		14,850	49,375	821,365	50 〔 80 〕
(株)ハーモ ニック・ エイディ	本社 (長野県 安曇野市 豊科)	同上	遊星減速 装置の 生産設備	27,976	835,250		2,781	46,035	912,044	36 〔 8 〕
(株)ウィン ベル	本社 (長野県 駒ヶ根市 赤穂)	同上	モーターの 生産設備	26,318	4,534	39,310 (2)	4,476	7,456	82,096	32 〔] 〕

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	本社 (米国マサチューセッツ州ピーボディー)	精密減速機事業 (北米)	減速装置及びメカトロニクス製品の生産設備	225,476	572,632	89,000 (3)		222,539	1,109,649	114 〔 21 〕
哈默納科(上海)商贸有限公司	本社 (中国上海市)	精密減速機事業 (日本)	メカトロニクス製品及び減速装置の販売及び技術サービス					23,708	23,708	27 〔 〕
三益 ADM(株)	本社 (韓国大邱廣域市)	同上	遊星減速装置の生産設備		47,080			44,444	91,525	9 〔 〕
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	本社 (ドイツ国ヘッセン州リンブルグ)	精密減速機事業 (欧州)	減速装置及びメカトロニクス製品の生産設備	180,164	1,895,593			402,954	2,478,712	297 〔 21 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 従業員数の〔 〕は、嘱託及び臨時従業員数を外数で記載しております。
- 3 旧松本工場の建物、構築物及び土地は、子会社である(株)ハーモニック・エイディに貸与しております。
- 4 松本臨空工業団地の土地の一部は、子会社である(株)ハーモニック プレシジョンに工場用地として貸与しております。
- 5 駒ヶ根工場の建物、構築物及び土地は、子会社である(株)ウィンベルに貸与しております。
- 6 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの状況については、その子会社であるハーモニック・ドライブ・エルエルシーの状況を含めて表示しております。
- 7 上記の他、連結会社以外からの賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料又はリース料
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	精密減速機事業(日本)	生産用機械及び付属システム等	年間リース料 86,479千円
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	同上	生産用機械及び付属システム等	年間賃借料 8,736千円
本社及び営業所 (東京都品川区、他)	同上	事務所	年間賃借料 57,672千円

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料又は リース料
(株)ハーモニック プレジジョン	本社 (長野県 松本市大字神林)	精密減速機 事業 (日本)	生産用機械及び付属システム等	年間リース料 90,084千円
(株)ハーモニック ・エイディ	本社 (長野県 安曇野市豊科)	同上	生産用機械及び付属システム等	年間リース料 13,540千円
			電子計算機及びその周辺機器	年間リース料 428千円
(株)ウィンベル	本社 (長野県 駒ヶ根市赤穂)	同上	生産用機械及び付属システム等	年間リース料 592千円
			電子計算機及びその周辺機器	年間賃借料 及びリース料 599千円

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料又は リース料
ハーモニック・ ドライブ・アー ゲー	本社 (ドイツ国ヘッ セン州リンブル グ)	精密減速機 事業 (欧州)	生産用機械及び付属システム等	年間賃借料 2,241千円
			生産用機械及び付属システム等	年間リース料 22,299千円
			事務所	年間賃借料 179,279千円
			電子計算機及びその周辺機器	年間リース料 8,321千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				予算金額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	穂高工場 (長野県 安曇野 市)	精密減速機 事業 (日本)	IT・建物	209,200		自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	
			生産用機械	2,569,520		自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	生産能力 25%増
			工具器具備品	672,258		自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	
(株)ハーモ ニックプレ ジジョン	本社 (長野県 松本市)	同上	IT・建物	37,000		自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	
			生産用機械	417,000		自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	生産能力 25%増
(株)ハーモ ニック・エ イディ	本社 (長野県 安曇野 市)	同上	生産用機械	124,850		自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	生産能力 5%増
			工具器具備品	68,900		自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	
エイチ・ ディ・シ ステムズ ・イン コーポ レイテ ッド	本社 (マサ チュー セッツ 州 ピー ボ デー ー)	精密減速機 事業 (北米)	生産用機械	576,043	100,851	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	生産能力 55%増
ハーモ ニック・ ドライ ブ・ア ー ゲー	本社 (ドイツ 国ヘッ セン 州リン ブル グ)	精密減速機 事業 (欧州)	IT・建物	164,908		自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	
			生産用機械	488,865		自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	生産能力 15%増
			工具器具備品	158,037		自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	

- (注) 1 上記金額には消費税は含まれておりません。
- 2 穂高工場の「IT・建物」「工具器具備品」、(株)ハーモニック プレジジョンの「IT・建物」、(株)ハーモニック・エイディの「工具器具備品」、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの「IT・建物」「工具器具備品」は、主に代替更新または合理化のためのものであり、本計画達成による生産能力の増加はありません。
- 3 主要資金の調達方法の自己資金には、所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものを含まず。また、投資予定額のうち所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものについては、当該設備の取得価額相当額で表示しております。
- 4 在外子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの投資予定金額は、1ドル=116円49銭にて計算しております。
- 5 在外子会社のハーモニック・ドライブ・アーゲーの投資予定金額は、1ユーロ=122円70銭にて計算しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

【発行済株式】

種類	当事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	94,749,300	94,749,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	94,749,300	94,749,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日 (注) 1	63,166,200	94,749,300		1,610,542		4,207,937

株式分割

(注) 1 平成26年10月1日付をもって平成26年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	21	19	38	205	5	4,685	4,973	
所有株式数（単元）	0	60,732	920	600,796	102,562	26,571	155,851	947,432	6,100
所有株式数の割合（%）	0	6.41	0.10	63.41	10.83	2.80	16.45	100.00	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2 上記「個人その他」には、自己株式が31,521単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社KODENホールディングス	東京都大田区多摩川2丁目13-24	34,490,700	36.40
ナブテスコ株式会社	東京都千代田区平河町2丁目7-9	18,320,400	19.33
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,379,400	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都都中央区晴海1丁目8-11	3,009,000	3.17
伊藤 典光	東京都港区	2,841,600	2.99
太田 美保	東京都港区	2,839,800	2.99
伊藤 光昌	東京都港区	2,267,800	2.39
ビービーエイチ マシューズ ジャパン ファンド （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部）	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 （東京都千代田区丸の内2丁目7-1）	1,759,100	1.85
ジェービーモルガンチェース オッペンハイマー ジャスデック レンディング アカウント （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部）	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. （東京都千代田区丸の内2丁目7-1）	1,041,700	1.09
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	892,875	0.94
計		71,842,375	75.82

(注) 当社は自己株式3,152,193株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.32%）を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,152,100		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式91,592,000	915,920	同上
単元未満株式	普通株式 6,100		
発行済株式総数	94,749,300		
総株主の議決権		915,920	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井6丁目 25番3号	3,152,100		3,152,100	3.32
計		3,152,100		3,152,100	3.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,152,193		3,152,193	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた配当を行うこととし、連結配当性向30%を目処とすることを基本方針といたしております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、2016年度に特別利益として計上した段階取得に係る差益は、ドイツの持分法適用会社を子会社化したことに伴う評価差益であり、現金の増加を伴わない利益であること、及び今後の当社の設備投資に係る資金需要等を総合的に勘案して、1株当たりの中間配当10円、期末配当10円としております。上記の段階取得に係る差益による影響を除外した場合の連結配当性向は、31.8%となります。内部留保金につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資し、また、機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月4日 取締役会決議	915,971	10
平成29年6月14日 定時株主総会決議	915,971	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,082	3,940	5,050 2,814	2,980	3,645
最低(円)	1,303	1,550	2,833 1,300	1,400	2,463

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	3,050	3,020	3,065	3,490	3,615	3,645
最低(円)	2,743	2,643	2,641	2,860	3,135	3,255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 12名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 代表取締役		伊 藤 光 昌	昭和14年1月2日生	昭和51年5月 ハーモニック・ドライブ・システム・ゲーエムベーハー代表取締役就任 昭和54年8月 当社取締役就任 平成3年6月 当社常務取締役経営企画室長就任 平成4年4月 当社常務取締役総務本部長就任 平成6年7月 当社代表取締役社長就任 平成15年6月 当社代表取締役会長就任 平成17年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者就任 平成19年6月 当社代表取締役会長兼会長執行役員最高経営責任者就任 平成21年4月 財団法人海洋化学研究所理事長就任 平成22年6月 当社代表取締役会長兼会長執行役員CEO就任 平成23年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成24年4月 一般財団法人海洋化学研究所評議員就任 平成28年7月 一般財団法人ハーモニック伊藤財団代表理事就任(現任) 平成28年9月 公益財団法人海洋化学研究所評議員就任(現任) 平成29年3月 ハーモニック・ドライブ・アーゲー監査役会副会長就任(現任) (他の法人等の代表状況) ハーモニック・ドライブ・アーゲー監査役会副会長	(注)4	2,267,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役	兼)社長執行 役員 マーケティング・営業 担当 兼)品質担当	長 井 啓	昭和23年 3月26日生	昭和47年 4月 三井物産株式会社入社 平成14年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社海外本部長就任 平成14年 6月 エイチ・ディ・システムズ・イン コーポレイテッド取締役会長就任 平成15年 6月 当社マーケティング・営業執行役 員兼海外本部長兼経営企画 I T室 長就任 平成17年12月 エイチ・ディ・システムズ・イン コーポレイテッド取締役社長就任 (現任) 平成19年 6月 当社常務執行役員管理担当兼経営 企画 I T担当就任 平成21年 4月 当社常務執行役員経営企画・財務 担当就任 平成23年 1月 哈默納科(上海)商貿有限公司監 事就任 平成25年 6月 当社代表取締役社長兼社長執行役 員就任 平成27年 5月 株式会社ハーモニック・エイ ディ 取締役就任(現任) 平成28年 6月 当社代表取締役社長兼社長執行役 員マーケティング・営業担当就任 平成28年12月 合同会社エイチ・ディ・マネジメ ント職務執行者就任(現任) 平成29年 3月 ハーモニック・ドライブ・アー ゲー監査役会会長就任(現任) 平成29年 6月 当社代表取締役社長兼社長執行役 員マーケティング・営業担当兼品 質担当就任(現任) (他の法人等の代表状況) エイチ・ディ・システムズ・イン コーポレイテッド取締役社長 株式会社ハーモニック・エイディ 取締役 合同会社エイチ・ディ・マネジメ ント職務執行者 ハーモニック・ドライブ・アー ゲー監査役会会長	(注) 4	36,000
取締役	兼)常務執行 役員 グローバル 生産担当	安 江 秀 夫	昭和30年 4月18生	昭和56年 3月 当社入社 平成20年 5月 株式会社ハーモニック プレシ ジョン取締役就任 平成21年 4月 当社生産技術・資材本部長就任 平成21年 6月 株式会社ハーモニック・エイディ 取締役就任 平成22年 6月 当社執行役員生産本部長就任 平成23年 6月 当社執行役員生産、生産技術、資 材担当就任 平成25年 2月 三益 A D M株式会社理事就任 平成25年 6月 当社常務執行役員生産、生産技 術、資材担当就任 平成26年 6月 当社常務執行役員開発担当就任 平成26年10月 株式会社ウィンベル取締役就任 平成27年 6月 当社常務執行役員開発担当兼遊星 減速機開発・技術担当就任 平成28年 6月 当社取締役兼常務執行役員グロ ーバル生産担当就任(現任)	(注) 4	72,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	兼)執行役員 開発・技術 担当	丸山 顕	昭和37年1月8日生	昭和60年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年9月 平成24年9月 平成26年6月 平成27年5月 平成28年6月	当社入社 当社マーケティング・営業本部長 就任 当社マーケティング・営業本部長 兼営業企画部長就任 当社精機本部技術部長就任 当社技術本部長就任 当社執行役員技術担当就任 株式会社エッチ・ディ・ロジス ティクス取締役就任 当社取締役兼執行役員開発・技術 担当就任(現任)	(注)4	
取締役		伊藤 良昌	昭和11年6月1日生	昭和35年4月 昭和45年7月 昭和55年8月 平成6年6月 平成16年6月 平成26年4月 平成26年8月 平成27年6月	伊藤忠商事株式会社入社 株式会社光電製作所取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社社外取締役就任 株式会社光電製作所代表取締役会 長就任 同社代表取締役会長最高経営責任 者就任 株式会社KODENホールディン グス代表取締役社長就任(現任) (社名変更を伴う持株会社体制へ の移行により) 当社取締役就任(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社KODENホールディン グス代表取締役社長	(注)4	810,000
取締役		吉田 治彦	昭和18年9月2日生	昭和41年4月 平成8年2月 平成10年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	三井物産株式会社入社 米国三井物産株式会社副社長就任 三井物産株式会社通信・輸送・産 業プロジェクト本部長就任 同社取締役通信・輸送・産業プロ ジェクト本部長就任 同社代表取締役常務取締役通信・ 輸送・産業プロジェクト本部長就 任 同社常務執行役員通信・輸送・産 業プロジェクト本部長就任 同社常務執行役員機械・情報グ ループプレジデント付就任 長野計器株式会社社外取締役就任 当社社外取締役就任(現任) 白銅株式会社監査役就任 当社社外取締役就任	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		酒井進児	昭和12年5月12日生	昭和36年3月	トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社	(注)4	
				昭和63年9月	トヨタ自動車株式会社取締役就任		
				平成4年5月	米国トヨタ自動車販売株式会社プレジデント アンド CEO就任		
				平成8年6月	トヨタ自動車株式会社専務取締役・海外部門統轄就任		
				平成10年6月	日本高速通信株式会社代表取締役副社長就任		
				平成10年12月	KDD株式会社代表取締役副社長就任(合併により)		
				平成12年10月	KDDI株式会社代表取締役副社長就任(合併により)		
				平成15年6月	トヨタ車体株式会社常勤監査役就任		
				平成15年6月	当社取締役会諮問委員就任		
				平成16年6月	当社社外取締役就任(現任)		
				平成17年6月	トヨタ車体株式会社監査役就任		
				平成25年9月	一般財団法人産業遺産国民会議評議員就任(現任)		
取締役		中村雅信	昭和21年8月23日生	昭和45年5月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行	(注)4	
				平成11年6月	同行執行役員日本橋支店長就任		
				平成13年4月	同行執行役員ニューヨーク支店長就任		
				平成14年1月	株式会社UFJ銀行常務執行役員ニューヨーク支店長就任		
				平成14年5月	同行専務執行役員法人カンパニー長就任		
				平成16年5月	同行代表取締役専務執行役員戦略支援グループ担当法人カンパニー長就任		
				平成17年6月	三信株式会社特別顧問就任		
				平成17年10月	ビー・エヌ・ピー・パリバジャパン株式会社代表取締役社長就任		
				平成17年11月	ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社東京支店会長就任		
				平成19年6月	当社取締役会諮問委員就任		
				平成23年5月	BNPパリバ証券株式会社会長就任		
				平成23年9月	同社特別顧問就任		
				平成25年6月	当社社外取締役就任(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	川喜田 淳	昭和17年2月8日生	昭和45年10月 昭和63年3月 平成4年6月 平成5年9月 平成8年7月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年11月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成24年6月 平成27年5月	当社入社 当社取締役営業本部長就任 当社取締役生産本部長就任 当社取締役メカトロニクス本部長就任 当社取締役業務統括担当就任 当社常務取締役業務統括担当就任 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス 取締役就任 当社常務取締役管理統括、財務経理、I R 担当就任 当社執行役員(人事総務担当)就任 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス 監査役就任 当社常務執行役員(管理担当)就任 当社専務執行役員(管理担当)就任 当社常勤顧問就任 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社ハーモニック・エイディ 監査役就任(現任)	(注)5	101,600
監査役	常勤	山崎 吉雄	昭和22年11月17日生	昭和54年3月 平成3年12月 平成7年7月 平成8年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年5月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年9月 平成27年1月 平成28年6月	当社入社 当社経営企画室FPSマネージャー兼MT販売部統括マネージャー就任 当社精機本部副本部長兼生産部長就任 当社精機本部長兼生産部長就任 当社取締役アキュドライブ本部長就任 当社取締役メカトロニクス本部長就任 当社執行役員メカトロニクス本部長就任 当社執行役員関連法人担当就任 株式会社光電製作所常務取締役就任 当社常務執行役員マーケティング・国内営業担当就任 当社専務執行役員マーケティング・国内営業担当就任 当社専務執行役員人事総務・業務担当就任 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス取締役就任 当社専務執行役員人事・業務・会計担当兼コンプライアンス担当就任 当社取締役副社長兼副社長執行役員業務統括就任 当社取締役副社長兼副社長執行役員生産、生産技術、資材担当就任 株式会社ハーモニック プレシジョン取締役就任 当社取締役副社長兼副社長執行役員生産、生産技術、サプライチェーン担当就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		木村 彰夫	昭和29年2月14日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年6月 同行京橋支店長就任 平成19年4月 日清オイリオグループ株式会社入社 平成21年6月 同社海外事業部長就任 平成23年6月 同社常勤監査役就任 平成28年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		福田 善夫	昭和28年3月1日生	昭和51年4月 帝人株式会社入社 平成18年7月 帝人グループ執行役員兼帝人ファイバー株式会社取締役原料重合事業部門長就任 平成19年5月 P.T.Teijin Indonesia Fiber Corporation Tbk社長就任 平成22年6月 帝人株式会社取締役執行役員経営企画部門長就任 平成24年6月 同社取締役常務執行役員電子材料・化成品事業グループ長 兼 樹脂事業本部長兼帝人化成株式会社代表取締役社長 兼 Chairman, Global Policy Board, Teijin DuPont Films Global Joint Venture就任 平成25年6月 帝人株式会社取締役専務執行役員電子材料・化成品事業グループ長 兼 Chairman, Global Policy Board, Teijin DuPont Films Global Joint Venture就任 平成27年4月 帝人株式会社取締役顧問就任 平成27年6月 同社顧問就任 平成28年6月 東洋建設株式会社独立社外取締役就任(現任) 平成29年6月 一般財団法人日本インドネシア協会監事就任(現任) 平成29年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)6	100
計						3,287,500

- (注) 1 取締役 吉田 治彦、酒井 進児及び中村 雅信は、社外取締役であります。
- 2 監査役 木村 彰夫及び福田 善夫は、社外監査役であります。
- 3 取締役 伊藤 良昌は、取締役会長 伊藤 光昌の実兄であります。
- 4 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 川喜田 淳、山崎 吉雄、木村 彰夫の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 福田 善夫の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会で選任され、代表取締役から委譲された権限をもって各担当分野での業務執行にあたります。この制度により、取締役会における意思決定の迅速化、業務執行における意思決定の迅速化及び監督機能の強化を図ります。執行役員は12名で、社長執行役員 マーケティング・営業担当 兼 品質担当 長井 啓、常務執行役員 グローバル生産担当 安江 秀夫、常務執行役員 広報担当 小沢 寛、執行役員 哈默納科(上海)商貿有限公司董事長 兼 総経理 幾田 哲雄、執行役員 ハーモニックドライブ研究所長 清澤 芳秀、執行役員 遊星開発担当 兼 株式会社ハーモニック・エイディ 代表取締役社長 谷岡 良弘、執行役員 人事・総務担当 伊藤 善規、執行役員 コーポレートガバナンス担当 井口 秀文、執行役員 開発・技術担当 丸山 顕、執行役員 経営企画・財務・会計担当 上條 和俊、執行役員 生産・生産技術・サプライチェーン担当 丸山 哲明、執行役員 海外営業担当 平林 秀樹で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、存在意義のある企業として、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を高めるため企業経営の健全性と透明性の向上に努めることを基本方針としております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制

当社は監査役会制度を採用しており、会社法に定める監査役会設置会社に基づく機関制度を基本としております。

取締役会は8名で構成されており、うち3名が社外取締役であります。

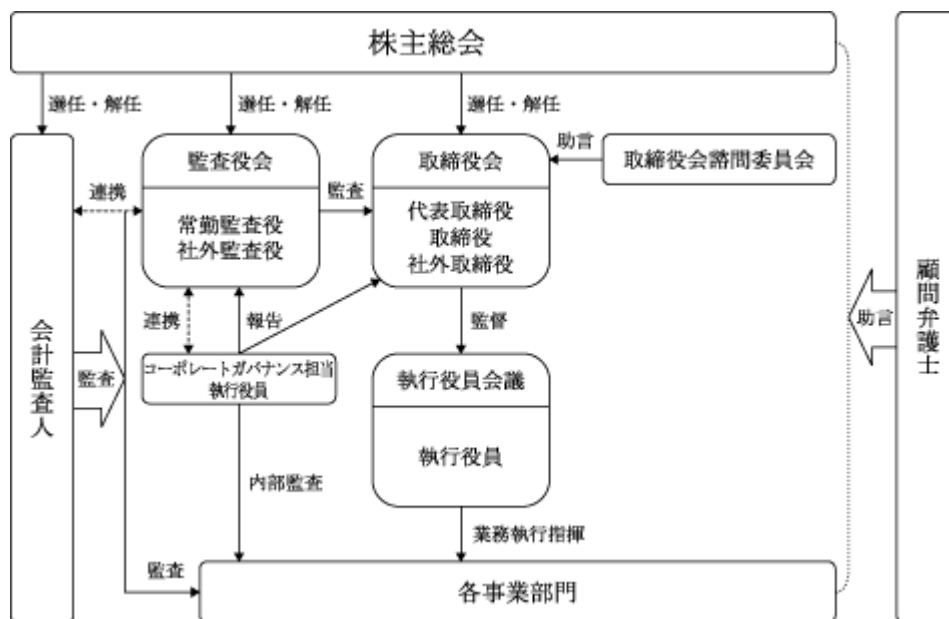
さらに当社では、平成15年6月より、業務執行に対する監督機能の強化と経営の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会が担う戦略創出、意思決定、監督機能と、執行役員が担う業務執行機能の分離を明確にしております。また、業務執行における重要な事項や課題は、月に1回開催される執行役員会議において審議しております。

監査役会は4名（うち2名が社外監査役）で構成されており、取締役会のみならず経営執行に係わるその他の重要な会議にも出席することで、経営執行状況を定常的に監査できる環境となっております。

加えて、取締役会の諮問機関として、国内外の有識者で構成する取締役会諮問委員会を設置し、経営上の課題に対し定期的な助言を得ております。

当社では、上述の企業統治の体制が有効に機能しているものと判断していることから、監査役会設置会社としての現在の体制を基礎として、継続的な企業統治の体制の向上を図ることが適当と判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システム及びリスク管理体制については、執行役員制度導入と同時にコーポレートガバナンス及びリスクマネジメントを担当する執行役員を選任し、強化に取り組んでおります。

具体的には、平成16年4月に「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 行動憲章」を定めるとともに、同憲章を具体的な手引きとして展開した「行動規範」を制定するなど、すべての従業員に対する企業倫理の徹底を図っております。また、これら憲章及び規範の目的や、内容の周知徹底を図るため、全社的な啓蒙活動を実施することで、法令遵守及び企業倫理の徹底を図っております。さらに、内部統制システムの基本的枠組みを規定した「内部統制マニュアル」を基礎として、効率的で効果的な内部統制システムの維持・改善を継続的に行っております。

リスク管理体制については、リスクが顕在化し、危機が発生した場合の行動手順を定めた「危機管理-危機発生時の行動規範」の啓蒙を進めるほか、「危機・リスク管理規程」に基づくリスク管理体制を運用することで、安全かつ責任ある方法で経営執行上のリスク管理と危機対応に努める体制を整備しております。

ハ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制については、上記ロに記載の「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 行動憲章」及び「行動規範」を子会社の従業員に対しても徹底することで、コンプライアンスに対する意識を維持・向上させております。また、関係会社管理規程にもとづき、子会社に対する適切な管理体制を構築するとともに、関係会社会議を定期的開催することで、子会社の業務執行状況とリスクを継続的に監視しております。また、コンプライアンス担当の執行役員及びそれをサポートする組織（事務局及び内部監査員）は、子会社に対し定期的な業務監査を行っております。

ニ 社外役員との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び業務執行を行わない取締役並びに全監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は以下のとおりであります。

- ・社外取締役及び業務執行を行わない取締役並びに監査役が、任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を負う。

ホ 取締役の定数に係る定款の定め

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ヘ 取締役会決議による自己の株式の取得を可能とする定款の定め

当社は、外部環境の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ト 取締役の選任の決議要件に関する定款の定め

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

チ 株主総会の特別決議の決議要件に関する定款の定め

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

リ 取締役会決議による取締役及び監査役の責任免除を可能とする定款の定め

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役、監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、より積極的な経営判断を行うことができるようにすること、及び有能な人材を招聘しやすい環境を整備することを目的としております。

ヌ 取締役会決議による中間配当を可能とする定款の定め

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、コーポレートガバナンス及びリスクマネジメントを担当する執行役員（以下、「コーポレートガバナンス担当執行役員」という。）とその管掌下にある内部統制監査室がその任に当たっており、室長1名と監査員3名（うち他部門との兼務者が1名）が事前に計画された監査日程に基づき、当社及び子会社に対し、年間を通じた内部監査を実施しております。また、経営企画部門が事務局を務め、社長が各部門責任者の業務執行状況を直接監査する「社長監査」を年2回実施することで、経営計画の進捗やリスクマネジメントの状況を監視できる体制をとっております。

監査役監査につきましては、各監査役が監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従って、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行全般についての監査を実施しております。当期の会計監査は、PwCあらた有限責任監査法人により、監査契約に基づいた適正な会計監査が行われており、監査結果についての意見交換、改善などの提言を受けております。なお、当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、PwCあらた有限責任監査法人業務執行社員大野 功氏（当社の監査業務に係る継続年数は3年）であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、日本公認会計士協会準会員2名、及びその他3名であります。

監査役会は会計監査人と監査計画に関する意見の交換を行うとともに、監査結果報告を受け、その内容に関する討議並びに監査内容の評価を行うなど、相互の連携を図っております。また、内部監査によって抽出された事項は、コーポレートガバナンス担当執行役員によって、監査役会に報告される体制を整備しているとともに、会計監査人とコーポレートガバナンス担当執行役員も監査のプロセスの中で定期的なコミュニケーションを図るなど、コーポレートガバナンス担当執行役員、監査役会、会計監査人は、相互に情報を共有し、密接な連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係又はその他の利害関係の概要

現在当社では、社外取締役3名と社外監査役2名が就任しております。

社外取締役吉田治彦氏は、過去に三井物産株式会社の代表取締役常務取締役、長野計器株式会社取締役、白銅株式会社監査役及び取締役を務めていましたが、当社と各社間において人的関係、資本的关系、取引関係に重要な事項はありません。

社外取締役酒井進児氏は、過去にトヨタ自動車株式会社専務取締役、KDDI株式会社代表取締役副社長、トヨタ車体株式会社監査役を務めていました。トヨタ自動車株式会社は、当社議決権の4.78%を所有する大株主であり、当社と同社の間には営業上の取引関係（当社売上高の10%未満の取引関係）があります。また、当社とKDDI株式会社、トヨタ車体株式会社との間において、人的関係、資本的关系、取引関係に重要な事項はありません。

社外取締役中村雅信氏は、過去に株式会社UFJ銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）の代表取締役専務執行役員、ピー・エヌ・ピー・パリバジャパン株式会社（現BNPパリバ証券株式会社）の代表取締役社長を務めていました。当社と株式会社三菱東京UFJ銀行の間には取引関係があり、当社は提出日現在（平成29年6月15日）において同行から150億円の短期借入金を調達しております。また、当社とBNPパリバ証券株式会社との間において、人的関係、資本的关系、取引関係に重要な事項はありません。

社外監査役木村彰夫氏は、過去に株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）に勤務していたとともに、日清オイリオグループ株式会社の常勤監査役を務めていました。当社と株式会社三菱東京UFJ銀行の間には取引関係があり、当社は提出日現在（平成29年6月15日）において同行から150億円の短期借入金を調達しております。また、当社と日清オイリオグループ株式会社との間において、人的関係、資本的关系、取引関係に重要な事項はありません。

社外監査役福田善夫氏は、過去に帝人株式会社及びその関係会社に勤務していたとともに、現在東洋建設株式会社の社外取締役を務めています。当社と帝人グループ及び東洋建設株式会社との間において、人的関係、資本的关系、取引関係に重要な事項はありません。

社外取締役及び社外監査役の全員と当社との間に、人的関係、資本的关系及び取引関係で重要な事項はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

・社外取締役

社外取締役が有する経験及び見識に基づき、独立した立場から当社の経営全般に対する提言と監督を行い、当社の経営体制、コーポレートガバナンス体制を強化すること。

・社外監査役

社外監査役が有する経験及び見識に基づき、独立した立場から当社の監査体制を強化すること。

当社では、社外取締役及び社外監査役に求める上記の機能及び役割は、有効に発揮されていると考えております。また、選任数についても、当社の企業規模及び取締役会及び監査役会の構成員数等から判断し、十分な選任状況にあるものと考えております。

さらに、社外取締役及び社外監査役は、取締役会への出席に加え、必要に応じてその他の重要な会議に出席できる体制となっており、監督または監査の実効性をより高める仕組みとなっております。また、社外監査役は内部監査部門、会計監査人と相互に情報を共有し、密接な連携を図っております。

ハ 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する方針

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、当該社外役員候補者自身及びその者が所属する会社等と当社との人的関係、資本関係、取引関係を総合的に勘案した上で、当該社外役員候補者が独立した立場で上記口項に記載の機能及び役割を果たすことができると判断した場合、社外役員候補者として株主総会へ付議いたします。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	310,565	106,278	157,000	47,287	7
社外役員	84,495	35,395	38,000	11,100	7

(注) 1 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額と、当事業年度中に退任した取締役に
対し支給した功労加算額の合計額を記載しております。

(注) 2 対象となる役員の員数には、当事業年度中に退任した取締役2名及び社外監査役2名を含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(千円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労 引当金
伊藤 光昌	119,306	取締役	提出会社	45,051	63,200	11,055
長井 啓	119,951	取締役	提出会社	36,051	74,000	9,900

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

八 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、当社グループの中長期的な企業価値の増大並びに各事業年度の業績向上を図る職責を負う
ことを勘案し、基本報酬と賞与で構成しております。

基本報酬については、株主総会で決議された報酬額の範囲内において、職務の内容等を勘案し、相当と判
断する一定額を定めております。

賞与については、各事業年度の業績(当期純利益額)及び年度経営計画の達成状況等を総合的に勘案した
上で、支給議案を株主総会へ付議し、決議することとしております。また、役員退職慰労金は、当社の役員
規程に定める基準に基づき、株主総会の決議を経て、退任時に支給することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	5 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	668,699千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	1,070,000	419,440	取引関係を強化するため。
三菱UFJフィナンシャルグループ(株)	34,750	18,122	円滑な金融取引の維持・継続のため。
南陽(株)	17,600	15,417	取引関係を強化するため。
三井住友フィナンシャルグループ(株)	189	644	円滑な金融取引の維持・継続のため。

(注) 上記の投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄が含まれますが、保有するすべてについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	1,070,000	609,900	取引関係を強化するため。
三菱UFJフィナンシャルグループ(株)	34,750	24,314	円滑な金融取引の維持・継続のため。
南陽(株)	17,600	29,920	取引関係を強化するため。
三井住友フィナンシャルグループ(株)	189	764	円滑な金融取引の維持・継続のため。

(注) 上記の投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄が含まれますが、保有するすべてについて記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,500		32,300	6,772
連結子会社				
計	32,500		32,300	6,772

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

非監査業務の内容は、アドバイザー業務です。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等から提示された監査計画、監査内容、監査時間の見積もり等を検討し、当社の規模や特性を総合的に勘案した上で監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、外部講習や研修に参加することで理解を深め、担当会計監査人とも意見交換しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,876,388	12,039,904
受取手形及び売掛金	8,397,678	10,813,395
有価証券	30,688	56,856
商品及び製品	219,052	682,988
仕掛品	783,955	1,552,776
原材料及び貯蔵品	904,611	1,492,515
繰延税金資産	459,309	515,829
その他	251,006	596,195
貸倒引当金	-	13,712
流動資産合計	23,922,690	27,736,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 6,086,353	² 7,967,238
減価償却累計額	3,384,269	3,707,320
建物及び構築物(純額)	2,702,084	4,259,917
機械装置及び運搬具	6,729,438	12,940,805
減価償却累計額	3,197,853	6,053,825
機械装置及び運搬具(純額)	3,531,584	6,886,979
土地	² 1,023,657	² 1,960,010
リース資産	656,831	546,710
減価償却累計額	444,356	379,970
リース資産(純額)	212,474	166,740
建設仮勘定	1,644,672	383,061
その他	4,359,277	5,476,622
減価償却累計額	3,666,424	4,488,734
その他(純額)	692,853	987,888
有形固定資産合計	9,807,326	14,644,599
無形固定資産		
のれん	-	33,338,073
ソフトウェア	167,803	187,694
その他	14,166	43,601
無形固定資産合計	181,969	33,569,369
投資その他の資産		
投資有価証券	457,424	668,699
関係会社株式	¹ 13,166,373	¹ 9,775,564
退職給付に係る資産	1,012,664	933,968
繰延税金資産	29,626	244,516
その他	177,425	166,578
貸倒引当金	5,600	5,600
投資その他の資産合計	14,837,914	11,783,726
固定資産合計	24,827,209	59,997,695
資産合計	48,749,900	87,734,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,308,174	2,673,078
短期借入金	40,000	15,025,509
1年内返済予定の長期借入金	2 211,519	2 191,448
リース債務	54,452	46,607
未払法人税等	756,273	1,599,892
繰延税金負債	-	6,535
賞与引当金	808,405	1,040,106
役員賞与引当金	178,152	297,393
製品補償損失引当金	110,859	99,978
その他	1,477,057	2,303,525
流動負債合計	5,944,892	23,284,075
固定負債		
長期借入金	2 640,718	2 449,270
リース債務	160,338	122,322
繰延税金負債	2,540,924	2,651,636
役員退職慰労引当金	384,550	1,118,900
執行役員退職慰労引当金	72,535	73,188
退職給付に係る負債	63,351	75,978
その他	51,498	2,558,781
固定負債合計	3,913,916	7,050,078
負債合計	9,858,808	30,334,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	27,892,368	45,884,068
自己株式	2,305,055	2,305,055
株主資本合計	32,401,565	50,393,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,146,969	5,267,904
為替換算調整勘定	508,205	611,107
退職給付に係る調整累計額	65,289	49,523
その他の包括利益累計額合計	4,720,465	4,607,272
非支配株主持分	1,769,060	2,399,753
純資産合計	38,891,091	57,400,291
負債純資産合計	48,749,900	87,734,445

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	28,278,413	30,069,057
売上原価	² 14,992,154	² 16,202,282
売上総利益	13,286,259	13,866,775
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 5,667,943	^{1, 2} 6,052,853
営業利益	7,618,315	7,813,921
営業外収益		
受取利息	8,841	10,230
受取配当金	234,325	175,308
持分法による投資利益	58,635	145,534
貸倒引当金戻入額	30,000	-
その他	20,973	39,825
営業外収益合計	352,776	370,898
営業外費用		
支払利息	11,125	6,698
支払手数料	-	30,080
為替差損	82,476	146,572
その他	47,675	42,595
営業外費用合計	141,276	225,947
経常利益	7,829,815	7,958,872
特別利益		
固定資産売却益	³ 360	³ 1,075
投資有価証券売却益	1,499	-
段階取得に係る差益	-	13,963,373
特別利益合計	1,860	13,964,448
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 27,725	⁴ 19,116
役員退職特別加算金	-	29,280
特別損失合計	27,725	48,396
税金等調整前当期純利益	7,803,951	21,874,925
法人税、住民税及び事業税	2,283,708	2,388,487
法人税等調整額	325,240	411,572
法人税等合計	2,608,948	1,976,915
当期純利益	5,195,002	19,898,009
非支配株主に帰属する当期純利益	193,347	165,964
親会社株主に帰属する当期純利益	5,001,654	19,732,045

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,195,002	19,898,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,235,244	1,120,934
為替換算調整勘定	38,787	1,113,201
退職給付に係る調整額	133,120	130,537
持分法適用会社に対する持分相当額	262,176	33,572
その他の包括利益合計	<u>1</u> 2,669,329	<u>1</u> 156,378
包括利益	<u>2,525,672</u>	<u>19,741,631</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,331,579	19,618,852
非支配株主に係る包括利益	194,093	122,778

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,610,542	5,203,709	24,356,267	2,305,055	28,865,464
当期変動額					
剰余金の配当			1,465,553		1,465,553
親会社株主に帰属する当期純利益			5,001,654		5,001,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,536,101		3,536,101
当期末残高	1,610,542	5,203,709	27,892,368	2,305,055	32,401,565

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,382,214	781,690	214,134	7,378,040	1,437,374	37,680,878
当期変動額						
剰余金の配当						1,465,553
親会社株主に帰属する当期純利益						5,001,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,235,244	273,484	148,844	2,657,574	331,686	2,325,887
当期変動額合計	2,235,244	273,484	148,844	2,657,574	331,686	1,210,213
当期末残高	4,146,969	508,205	65,289	4,720,465	1,769,060	38,891,091

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,610,542	5,203,709	27,892,368	2,305,055	32,401,565
当期変動額					
剰余金の配当			1,740,345		1,740,345
親会社株主に帰属する当期純利益			19,732,045		19,732,045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			17,991,700		17,991,700
当期末残高	1,610,542	5,203,709	45,884,068	2,305,055	50,393,265

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,146,969	508,205	65,289	4,720,465	1,769,060	38,891,091
当期変動額						
剰余金の配当						1,740,345
親会社株主に帰属する当期純利益						19,732,045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,120,934	1,119,313	114,813	113,192	630,692	517,499
当期変動額合計	1,120,934	1,119,313	114,813	113,192	630,692	18,509,200
当期末残高	5,267,904	611,107	49,523	4,607,272	2,399,753	57,400,291

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,803,951	21,874,925
減価償却費	1,524,005	1,774,457
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,000	1,425
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,666	12,579
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,481	26,752
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,727	653
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,816	42,677
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	49,976	26,218
受取利息	8,841	10,230
受取配当金	234,325	175,308
支払利息	11,125	6,698
持分法による投資損益(は益)	58,635	145,534
投資有価証券売却損益(は益)	1,499	-
固定資産売却損益(は益)	360	1,075
固定資産除却損	27,725	19,116
段階取得に係る差損益(は益)	-	13,963,373
売上債権の増減額(は増加)	65,537	643,785
たな卸資産の増減額(は増加)	14,833	513,559
仕入債務の増減額(は減少)	169,124	138,442
その他	394,281	229,666
小計	8,951,024	8,292,759
利息及び配当金の受取額	243,336	185,541
持分法適用会社からの配当金の受取額	448,029	546,950
利息の支払額	11,183	6,438
法人税等の支払額	3,154,416	1,838,850
法人税等の還付額	22,340	45,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,499,130	7,225,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,286,826	3,797,955
有形固定資産の売却による収入	2,387	1,937
無形固定資産の取得による支出	72,019	25,981
投資有価証券の売却による収入	1,500	-
定期預金の預入による支出	2,046,559	2,017,527
定期預金の払戻による収入	1,995,979	2,024,598
敷金及び保証金の差入による支出	25,763	8,010
敷金及び保証金の回収による収入	7,118	5,358
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 28,705,438
短期貸付金の回収による収入	172	-
その他	30,000	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,394,009	32,522,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	690,000	15,065,000
短期借入金の返済による支出	780,000	95,000
長期借入れによる収入	440,000	-
長期借入金の返済による支出	202,893	211,519
リース債務の返済による支出	64,405	55,736
配当金の支払額	1,465,553	1,739,812
非支配株主からの払込みによる収入	106,757	11,817,369
非支配株主への配当金の支払額	108,868	131,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,384,964	24,648,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,228	121,628
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	708,927	770,309
現金及び現金同等物の期首残高	9,730,247	10,439,174
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,439,174	1 9,668,865

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

(株)エッチ・ディ・ロジスティクス

(株)ハーモニック プレシジョン

(株)ハーモニック・エイディ

ハーモニック・ドライブ・エルエルシー

(株)ウィンベル

哈默纳科(上海)商贸有限公司

三益ADM株式会社

合同会社エイチ・ディ・マネジメント

ハーモニック・ドライブ・アーゲー及びその連結子会社9社

なお、合同会社エイチ・ディ・マネジメントについては新規設立に伴い、ハーモニック・ドライブ・アーゲー及びその連結子会社9社については、株式の追加取得により連結子会社としたため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

青梅鑄造(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド、ハーモニック・ドライブ・エルエルシー、哈默纳科(上海)商贸有限公司、三益ADM株式会社、合同会社エイチ・ディ・マネジメント、ハーモニック・ドライブ・アーゲー及びその連結子会社9社の決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- a その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)

時価のあるもの

..... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

..... 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

..... 時価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

- a 製品・原材料・仕掛品

..... 移動平均法を採用しております。

- b 貯蔵品

..... 最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費用については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品補償損失引当金

製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産の額が退職給付債務を下回る場合には、当該差額を退職給付に係る負債として計上し、上回る場合には当該超過額を退職給付に係る資産として計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	4,918,983	143,814

2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(単位：千円)

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	27,209	25,558
土地	33,146	33,146
計	60,356	58,704

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,021	2,628
長期借入金	5,371	2,743
計	9,392	5,371

3 コミットメントライン契約

当社及び連結子会社は資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、主要取引銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000,000	7,269,950
借入実行残高		27,494
借入未実行残高	5,000,000	7,242,456

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与・賞与手当	1,802,547	1,916,797
役員賞与引当金繰入額	199,616	228,477
退職給付費用	10,557	11,179
役員退職慰労引当金繰入額	36,481	37,727
執行役員退職慰労引当金繰入額	18,627	19,673
研究開発費	1,369,366	1,333,927

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,404,658	1,383,313

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置	360	1,032
工具器具備品		43
計	360	1,075

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	20,730	11,667
機械装置	4,412	4,843
工具器具備品	2,581	2,605
計	27,725	19,116

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,415,349	1,595,634
組替調整額		
税効果調整前	3,415,349	1,595,634
税効果額	1,180,104	474,700
その他有価証券評価差額金	2,235,244	1,120,934
為替換算調整勘定		
当期発生額	38,787	1,113,201
退職給付に係る調整額		
当期発生額	37,409	104,505
組替調整額	161,055	83,655
税効果調整前	198,464	188,160
税効果額	65,343	57,622
退職給付に係る調整額	133,120	130,537
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	262,176	44,965
組替調整額		11,392
持分法適用会社に対する持分相当額	262,176	33,572
その他の包括利益合計	2,669,329	156,378

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,749,300			94,749,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,152,193			3,152,193

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	641,179	7	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	824,373	9	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	824,373	9	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,749,300			94,749,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,152,193			3,152,193

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	824,373	9	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	915,971	10	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	915,971	10	平成29年3月31日	平成29年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	12,876,388	12,039,904
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	30,688	56,856
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	2,467,901	2,427,895
現金及び現金同等物	10,439,174	9,668,865

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の追加取得により従来持分法適用会社であったハーモニック・ドライブ・アーゲーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにハーモニック・ドライブ・アーゲー株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,280,792	千円
固定資産	2,822,314	"
流動負債	1,375,576	"
固定負債	930,502	"
非支配株主持分	23,247	"
為替換算調整勘定	396,460	"
のれん	33,338,073	"
非支配株主出資分	11,269,207	"
段階取得に係る差益	13,963,373	"
支配獲得時までの持分法による 投資評価額	4,392,843	"
株式の取得価額	31,467,800	千円
未払金他	1,913,848	"
現金及び現金同等物	848,512	"
差引：取得のための支出	28,705,438	千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、生産設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	71,325	54,138
1年超	25,825	68,031
合計	97,151	122,170

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、資金調達は銀行借入を用いる方針です。デリバティブは、事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い与信リスクを管理し、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、債権の一部に対して、先物為替予約を利用したヘッジを行っております。為替予約の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、その取引は、信用度の高い金融機関とのみ行っております。なお、取引の契約先は、信用度のある金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、きわめて小さいと判断しております。

有価証券は、リスクの僅少な短期投資債券であります。また、投資有価証券である株式及び関係会社株式は、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払い期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に子会社買収資金及び営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金繰り計画を策定し、リスクの継続的な把握と管理を実施しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,876,388	12,876,388	
(2) 受取手形及び売掛金	8,397,678	8,397,678	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	453,624	453,624	
(4) 関係会社株式			
その他有価証券	8,247,390	8,247,390	
資産計	29,975,080	29,975,080	
(1) 支払手形及び買掛金	2,308,174	2,308,174	
(2) 未払法人税等	756,273	756,273	
(3) 短期借入金	40,000	40,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	211,519	211,519	
(5) 長期借入金	640,718	640,718	
負債計	3,956,684	3,956,684	
デリバティブ取引	3,749	3,749	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,039,904	12,039,904	
(2) 受取手形及び売掛金	10,813,395		
貸倒引当金()	13,712		
	10,799,683	10,799,683	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	664,899	664,899	
(4) 関係会社株式			
その他有価証券	9,631,750	9,631,750	
資産計	33,136,236	33,136,236	
(1) 支払手形及び買掛金	2,673,078	2,673,078	
(2) 未払法人税等	1,599,892	1,599,892	
(3) 短期借入金	15,025,509	15,025,509	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	191,448	191,448	
(5) 長期借入金	449,270	449,270	
負債計	19,939,197	19,939,197	
デリバティブ取引	81,532	81,532	

() 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
投資有価証券 非上場株式	3,800	3,800
関係会社株式 非上場株式	4,918,983	143,814

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、「(3)投資有価証券」及び「(4)関係会社株式」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,876,388			
受取手形及び売掛金	8,397,678			
合計	21,274,066			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,039,904			
受取手形及び売掛金	10,813,395			
合計	22,853,299			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	211,519	191,448	186,108	121,129	71,856	70,177
合計	211,519	191,448	186,108	121,129	71,856	70,177

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	191,448	186,108	119,777	73,208	70,177	
合計	191,448	186,108	119,777	73,208	70,177	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	8,701,014	2,716,931	5,984,083
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	8,701,014	2,716,931	5,984,083
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計			
合計		8,701,014	2,716,931	5,984,083

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。
 なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	10,296,649	2,716,931	7,579,718
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	10,296,649	2,716,931	7,579,718
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計			
合計		10,296,649	2,716,931	7,579,718

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。
 なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建 韓国ウォン	289,070		3,749	3,749
合計		289,070		3,749	3,749

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	191,446		3,383	3,383
市場取引以 外の取引	韓国ウォン	265,740		33,879	33,879
	買建 日本円	734,524		51,036	51,036
合計		1,191,710		81,532	81,532

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度では、職位と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び連結子会社は厚生年金基金制度として「日本工作機械関連工業厚生年金基金」に加入していましたが、平成28年11月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散しております。

なお、当該基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

また、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,690,333	1,729,961
勤務費用	128,701	133,148
利息費用	9,963	10,196
数理計算上の差異の発生額	10,995	82,632
退職給付の支払額	88,041	69,817
退職給付債務の期末残高	1,729,961	1,886,121

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,714,739	2,742,626
期待運用収益	54,294	54,852
数理計算上の差異の発生額	48,404	21,873
事業主からの拠出額	110,037	114,301
退職給付の支払額	88,041	69,817
年金資産の期末残高	2,742,626	2,820,089

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,729,961	1,886,121
年金資産	2,742,626	2,820,089
	1,012,664	933,968
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,012,664	933,968
退職給付に係る資産	1,012,664	933,968
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,012,664	933,968

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	128,701	133,148
利息費用	9,963	10,196
期待運用収益	54,294	54,852
数理計算上の差異の費用処理額	161,055	83,655
確定給付制度に係る退職給付費用	76,685	4,837

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	198,464	188,160
合計	198,464	188,160

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	116,903	71,257
合計	116,903	71,257

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	70%	68%
株式	27%	29%
現金及び預金	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.59%	0.59%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	59,816	63,351
退職給付費用	8,243	12,626
退職給付の支払額	4,708	
退職給付に係る負債の期末残高	63,351	75,978

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	63,351	75,978
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,351	75,978
退職給付に係る負債	63,351	75,978
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,351	75,978

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度8,243千円 当連結会計年度12,626千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度31,658千円、当連結会計年度54,840千円でありました。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度88,622千円、当連結会計年度41,875千円であります。

なお、当社及び連結子会社が加入している「日本工作機械関連工業厚生年金基金」は、平成28年11月1日付で厚生労働大臣の認可を受けて解散したため、当連結会計年度における当基金の制度全体の積み立て状況に関する事項、制度全体に占める当社の掛金拠出割合、及び補足説明に関する事項については記載しておりません。また、当基金の解散による追加負担額の発生はありません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	141,419	
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	157,293	
差引額	15,874	

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.63% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 % (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度21,107百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループはストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループはストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	53,210	70,624
賞与引当金	248,180	279,909
在庫評価損	8,436	7,832
未実現棚卸資産売却益	88,756	100,935
未払社会保険料	26,654	30,542
その他	34,069	25,984
繰延税金資産(流動)合計	459,309	515,829
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	6,302	7,066
退職給付に係る負債	15,759	18,226
その他	7,564	219,223
繰延税金資産(固定)合計	29,626	244,516
繰延税金負債(流動)		
その他		6,535
繰延税金負債(流動)合計		6,535
繰延税金負債(固定)		
役員退職慰労引当金	122,256	123,767
ゴルフ会員権評価損	5,771	5,733
投資有価証券評価損	38,371	68,641
執行役員退職慰労引当金	27,576	28,785
その他有価証券評価差額金	1,768,022	2,311,814
外国関係会社未分配利益	511,462	133,993
退職給付に係る資産	310,887	284,860
その他	144,526	147,897
繰延税金負債(固定)合計	2,540,924	2,651,636

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.7
(調整)		
受取配当金等の永久差異項目		0.1
税額控除(試験研究費等)		1.3
段階取得に係る差益		19.6
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		9.0

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ハーモニック・ドライブ・アーゲー
事業の内容	減速装置及びメカトロニクス製品の開発、製造、並びに欧州当地域における販売(ドイツ国)

(2) 企業結合を行った主な理由

持分法適用会社である同社は、ドイツ国ヘッセン州リンブルグに拠点を置き、優れたマーケティング及びエンジニアリング力を活かした事業を展開し、欧州を中心とする市場において多数の優良顧客を有しています。

今後、欧州市場は、ドイツ国が提唱するインダストリー4.0の加速によって、もの作りに大きな変革が起こることが予想され、よりフレキシブルな生産を可能とするFA機器や、人との協働を可能としたロボットのニーズ拡大が期待されます。

当社グループが世界市場における確たる地歩を築くため、販売・製造・開発面における欧州の最重要拠点である同社を、資本面においても関係を強固にする必要があることから連結子会社とする判断に至りました。

(3) 企業結合日

平成29年3月22日(株式取得日)
平成28年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	36.8%
企業結合日に追加取得した議決権比率	37.9%
取得後の議決権比率	74.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。本企业結合のみなし取得日は平成28年12月31日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していたハーモニック・ドライブ・アーゲー株式の企業結合日における時価	18,356,216千円
企業結合日に追加取得したハーモニック・ドライブ・アーゲー株式の時価	31,467,800千円
取得原価	49,824,016千円

4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等	151,452千円
-----------	-----------

5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計金額との差額

段階取得に係る差益	13,963,373千円
-----------	--------------

6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

278,304千ユーロ(33,338,073千円)

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,280,792千円	流動負債	1,375,576千円
固定資産	2,822,314千円	固定負債	930,502千円
資産合計	7,103,107千円	負債合計	2,306,079千円

8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算出方法

売上高 11,415,287千円

(概算額の算定方法)

概算額の算定については平成28年1月1日から12月31日までの期間のハーモニック・ドライブ・アーゲーの連結損益計算書の数値を基礎として算出しています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一であります。

また、当社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であります。「日本」は、当社及び国内の子会社・関連会社が、「北米」は、現地法人である子会社が、「欧州」は、現地法人である子会社が、それぞれ担当しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,428,225	4,850,188		28,278,413		28,278,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,592,253			1,592,253	1,592,253	
計	25,020,478	4,850,188		29,870,667	1,592,253	28,278,413
セグメント利益	8,570,248	786,260	51,176	9,407,685	1,577,870	7,829,815
セグメント資産	22,730,785	4,607,263	4,785,721	32,123,770	16,626,130	48,749,900
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	133,262		4,785,721	4,918,983		4,918,983
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,524,652	197,519		2,722,171		2,722,171

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,577,870千円には、セグメント間取引消去 488,397千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,089,472千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント資産の調整額16,626,130千円には、セグメント間消去 439,388千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額17,065,519千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,494,531	4,574,526		30,069,057		30,069,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,331,302	2,040		1,333,342	1,333,342	
計	26,825,834	4,576,566		31,402,400	1,333,342	30,069,057
セグメント利益	8,877,688	704,995	134,981	9,717,666	1,758,794	7,958,872
セグメント資産	59,631,599	5,053,210	6,956,322	71,641,132	16,093,312	87,734,445
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	143,814			143,814		143,814
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,255,204	304,789	590,783	6,150,777		6,150,777

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,758,794千円には、セグメント間取引消去 664,813千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,093,980千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用会社で構成されておりましたハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式を当連結会計年度中に追加取得し子会社化したため、連結子会社となりました。当該セグメント利益は、同社が持分法適用会社であった期間の持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント資産の調整額 16,093,312千円には、セグメント間消去 242,772千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額 16,336,085千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 「欧州」は、持分法適用会社で構成されておりましたハーモニック・ドライブ・アーゲーが、平成29年3月22日付で連結子会社となったため、当該セグメント資産はハーモニック・ドライブ・アーゲーの資産を記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
当期償却額						
当期末残高	33,338,073			33,338,073		33,338,073

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	減速装置	メカトロニクス製品	合計
外部顧客への売上高	22,362,820	5,915,593	28,278,413

(注) 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
17,082,280	4,850,188	2,174,963	4,170,981	28,278,413

(注) 1 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2 欧州売上高は、持分法適用会社(ハーモニック・ドライブ・アーゲー)への売上高を表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
8,955,958	851,367		9,807,326

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社羽根田商会	3,899,892	日本

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	減速装置	メカトロニクス製品	合計
外部顧客への売上高	24,059,318	6,009,739	30,069,057

(注) 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
19,506,623	4,574,526	1,798,840	4,189,068	30,069,057

(注) 1 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2 欧州売上高は、持分法適用会社(ハーモニック・ドライブ・アーゲー)への売上高を表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
11,080,345	1,105,642	2,458,611	14,644,599

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社羽根田商会	4,104,872	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ 国・ヘッ セン州	1,550 千ユーロ	精密減速機 (製造・販 売)	(所有) 直接 36.8	当社製品及び当社製部品を用いた当社ブランド製品を欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域で販売している。役員の兼任等……無	当社製品の販売(注)	2,174,963	売掛金	512,326

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ 国・ヘッ セン州	1,550 千ユーロ	精密減速機 (製造・販 売)	(所有) 直接 36.8	当社製品及び当社製部品を用いた当社ブランド製品を欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域で販売している。役員の兼任等……無	当社製品の販売(注)	1,798,840	売掛金	306,833

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
2. 持分法適用会社でありましたハーモニック・ドライブ・アーゲーは、当連結会計年度中に当社が株式を追加取得して子会社化したため、連結子会社となりました。上記の取引金額は、同社が持分法適用会社であった期間の取引を記載しております。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

前連結会計年度において、重要な関連会社はハーモニック・ドライブ・アーゲーであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,840,251 千円
固定資産合計	2,393,092 千円
投資その他の資産合計	444,498 千円
流動負債合計	1,486,403 千円
固定負債合計	907,831 千円
純資産合計	5,283,606 千円
売上高	9,933,039 千円
税引前当期純利益	1,404,780 千円
当期純利益	761,471 千円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社はハーモニック・ドライブ・アーゲーであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,280,792	千円
固定資産合計	2,543,262	千円
投資その他の資産合計	279,051	千円

流動負債合計	1,375,576	千円
固定負債合計	930,502	千円

純資産合計	4,797,027	千円
-------	-----------	----

売上高	11,415,287	千円
税引前当期純利益	1,739,938	千円
当期純利益	1,108,960	千円

(注) ハーモニック・ドライブ・アーゲーは、平成29年3月22日付で子会社となったため、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの貸借対照表のみ連結しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	405.28円	600.46円

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	54.60円	215.42円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,001,654	19,732,045
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,001,654	19,732,045
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	91,597,107	91,597,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	15,025,509	0.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	211,519	191,448	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	54,452	46,607	1.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	640,718	449,270	0.5	平成30年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	160,338	122,322	0.7	平成30年～平成34年
その他有利子負債				
合計	1,107,027	15,835,156		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	186,108	119,777	73,208	70,177
リース債務	32,696	30,128	30,221	27,717

2 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	第29期 連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高 (千円)	7,264,884	14,550,957	21,906,924	30,069,057
税金等調整前 四半期(当期) (千円) 純利益金額	2,050,226	4,131,581	5,886,318	21,874,925
親会社株主に 帰属する 四半期(当期) (千円) 純利益金額	1,364,343	2,752,915	4,210,795	19,732,045
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	14.90	30.05	45.97	215.42

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 金額 (円)	14.90	15.16	15.92	169.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,314,049	5,973,238
受取手形	1,984,175	1,791,195
電子記録債権	1,738,411	2,688,479
売掛金	1 4,063,389	1 4,713,039
有価証券	30,688	
商品及び製品	76,895	61,056
仕掛品	520,745	750,111
原材料及び貯蔵品	399,554	479,342
前払費用	94,395	90,290
繰延税金資産	329,865	359,720
その他	1 359,513	1 469,227
流動資産合計	17,911,682	17,375,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,459,580	5,998,622
減価償却累計額	2,429,392	2,604,633
建物(純額)	2,030,187	3,393,989
構築物	360,299	377,643
減価償却累計額	319,122	289,384
構築物(純額)	41,176	88,259
機械及び装置	3,035,964	4,920,676
減価償却累計額	1,411,919	1,840,663
機械及び装置(純額)	1,624,044	3,080,012
車両運搬具	2,269	2,269
減価償却累計額	2,265	2,269
車両運搬具(純額)	3	0
工具、器具及び備品	3,504,675	3,743,690
減価償却累計額	2,992,360	3,155,840
工具、器具及び備品(純額)	512,314	587,849
土地	898,363	1,837,864
リース資産	335,652	224,873
減価償却累計額	164,086	80,241
リース資産(純額)	171,565	144,631
建設仮勘定	1,606,956	44,536
有形固定資産合計	6,884,612	9,177,143
無形固定資産		
ソフトウェア	158,964	130,483
その他	13,209	7,107
無形固定資産合計	172,173	137,591
投資その他の資産		
投資有価証券	457,424	668,699
関係会社株式	14,273,697	15,578,886
関係会社出資金		18,232,805
関係会社長期貸付金	193,457	163,718
前払年金費用	844,108	943,196
敷金及び保証金	41,357	40,312
その他	16,108	16,006
貸倒引当金	5,600	5,600
投資その他の資産合計	15,820,553	35,638,025
固定資産合計	22,877,339	44,952,759
資産合計	40,789,021	62,328,461

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,144,767	1,376,366
買掛金	1 1,116,909	1 1,415,124
短期借入金		15,000,000
リース債務	32,112	30,468
未払金	1 483,388	1 748,165
未払費用	250,600	314,763
未払法人税等	645,417	1,128,559
前受金	10,991	22,124
預り金	45,609	35,107
賞与引当金	713,567	794,406
役員賞与引当金	175,752	212,249
製品補償損失引当金	110,859	84,640
設備関係支払手形	329,067	358,126
その他	7,999	35,278
流動負債合計	5,067,042	21,555,380
固定負債		
リース債務	140,453	115,785
長期未払金	26,950	67,810
繰延税金負債	1,840,951	2,318,082
役員退職慰労引当金	360,223	329,921
執行役員退職慰労引当金	72,535	73,188
固定負債合計	2,441,113	2,904,787
負債合計	7,508,156	24,460,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金		
資本準備金	4,207,937	4,207,937
その他資本剰余金	995,772	995,772
資本剰余金合計	5,203,709	5,203,709
利益剰余金		
利益準備金	166,700	166,700
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金	13,457,998	16,924,491
利益剰余金合計	24,624,698	28,091,191
自己株式	2,305,055	2,305,055
株主資本合計	29,133,895	32,600,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,146,969	5,267,904
評価・換算差額等合計	4,146,969	5,267,904
純資産合計	33,280,865	37,868,292
負債純資産合計	40,789,021	62,328,461

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 23,740,563	1 26,747,986
売上原価		
製品期首たな卸高	58,436	76,895
当期製品製造原価	11,361,467	13,294,261
当期商品仕入高	2,291,309	2,470,996
合計	13,711,213	15,842,154
製品期末たな卸高	76,895	61,056
売上原価合計	1 13,634,317	1 15,781,097
売上総利益	10,106,245	10,966,888
販売費及び一般管理費	1, 2 4,192,868	1, 2 4,398,664
営業利益	5,913,376	6,568,224
営業外収益		
受取利息	1 5,623	1 5,741
受取配当金	1 682,354	1 732,258
不動産賃貸料	1 36,024	1 36,424
貸倒引当金戻入額	1 30,000	1
その他	1 37,578	1 47,926
営業外収益合計	791,580	822,349
営業外費用		
支払利息	2,361	2,395
不動産賃貸費用	1 25,848	1 41,252
為替差損	23,499	30,217
支払手数料		30,080
その他	1 27,347	1 53,121
営業外費用合計	79,056	157,067
経常利益	6,625,899	7,233,507
特別利益		
固定資産売却益		798
投資有価証券売却益	1,499	
特別利益合計	1,499	798
特別損失		
固定資産除却損	26,212	18,767
関係会社株式評価損		79,170
役員退職特別加算金		29,280
特別損失合計	26,212	127,218
税引前当期純利益	6,601,187	7,107,087
法人税、住民税及び事業税	1,685,499	1,927,672
法人税等調整額	307,353	27,423
法人税等合計	1,992,853	1,900,249
当期純利益	4,608,333	5,206,837

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709	166,700	11,000,000	10,315,218	21,481,918
当期変動額								
剰余金の配当							1,465,553	1,465,553
当期純利益							4,608,333	4,608,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							3,142,780	3,142,780
当期末残高	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709	166,700	11,000,000	13,457,998	24,624,698

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,305,055	25,991,115	6,382,214	6,382,214	32,373,330
当期変動額					
剰余金の配当		1,465,553			1,465,553
当期純利益		4,608,333			4,608,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,235,244	2,235,244	2,235,244
当期変動額合計		3,142,780	2,235,244	2,235,244	907,535
当期末残高	2,305,055	29,133,895	4,146,969	4,146,969	33,280,865

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709	166,700	11,000,000	13,457,998	24,624,698
当期変動額								
剰余金の配当							1,740,345	1,740,345
当期純利益							5,206,837	5,206,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							3,466,492	3,466,492
当期末残高	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709	166,700	11,000,000	16,924,491	28,091,191

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,305,055	29,133,895	4,146,969	4,146,969	33,280,865
当期変動額					
剰余金の配当		1,740,345			1,740,345
当期純利益		5,206,837			5,206,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,120,934	1,120,934	1,120,934
当期変動額合計		3,466,492	1,120,934	1,120,934	4,587,427
当期末残高	2,305,055	32,600,388	5,267,904	5,267,904	37,868,292

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・原材料・仕掛品

移動平均法を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物等為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 製品補償損失引当金

製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

7 退職給付に係る会計処理

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を下回る場合には、当該差額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期債権	1,334,996	1,731,811
短期債務	486,304	557,196

2 コミットメントライン契約

当社は資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、主要取引銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

なお、当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000,000	5,000,000
借入実行残高		
借入未実行残高	5,000,000	5,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引額の総額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引(収入分)	5,389,107	5,843,713
営業取引(支出分)	4,804,856	5,328,679
営業取引以外の取引(収入分)	733,844	785,394
営業取引以外の取引(支出分)	37,628	70,741

2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	623,270	654,397
賞与引当金繰入額	401,505	499,522
役員賞与引当金繰入額	198,216	220,797
役員退職慰労引当金繰入額	32,655	34,177
執行役員退職慰労引当金繰入額	18,627	19,673
研究開発費	1,366,623	1,313,637
減価償却費	90,940	86,151

おおよその割合

販売費	30%	29%
一般管理費	70%	71%

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	665,942	5,761,536
関連会社株式	5,360,365	185,600
関係会社出資金		18,232,805
計	6,026,307	24,179,942

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	47,665	57,927
賞与引当金	219,065	243,882
未払社会保険料	22,265	24,819
在庫評価損	6,836	7,105
製品補償損失引当金	34,033	25,984
繰延税金資産(流動)合計	329,865	359,720
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	113,554	114,845
執行役員退職慰労引当金	27,576	28,785
ゴルフ会員権評価損	5,771	5,733
投資有価証券評価損	38,371	62,268
敷金保証金	938	1,031
繰延資産償却超過額		101
繰延税金資産(固定)合計	186,211	212,764
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	259,141	287,674
その他有価証券評価差額金	1,768,022	2,243,172
繰延税金負債(固定)合計	2,027,163	2,530,847
繰延税金負債(固定)の純額	1,840,951	2,318,082

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8	30.7
(調整)		
受取配当金等の永久差異項目	0.2	0.1
税額控除(試験研究費等)	2.6	3.9
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2	26.7

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	4,459,580	1,577,331	38,288	5,998,622	2,604,633	206,134	3,393,989
構築物	360,299	60,044	42,700	377,643	289,384	9,143	88,259
機械及び装置	3,035,964	1,955,465	70,753	4,920,676	1,840,663	494,156	3,080,012
車輛運搬具	2,269			2,269	2,269	3	0
工具、器具及び備品	3,504,675	458,661	219,646	3,743,690	3,155,840	380,237	587,849
土地	898,363	939,501		1,837,864			1,837,864
リース資産	335,652	6,665	117,444	224,873	80,241	33,600	144,631
建設仮勘定	1,606,956	1,220,794	2,783,215	44,536			44,536
有形固定資産計	14,203,759	6,218,465	3,272,047	17,150,176	7,973,033	1,123,276	9,177,143
無形固定資産							
ソフトウェア	1,016,673	30,146	414	1,046,405	915,922	58,441	130,483
その他	15,741	21,160	27,079	9,821	2,714	181	7,107
無形固定資産計	1,032,415	51,306	27,494	1,056,227	918,636	58,622	137,591

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	穂高工場	建設仮勘定からの振替	1,446,785千円
----	------	------------	-------------

機械及び装置	穂高工場	製造用機械装置	1,882,958千円
--------	------	---------	-------------

建設仮勘定	松本市	工場用地	939,501千円
-------	-----	------	-----------

(注) 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	松本市	工場用地(土地への振替)	939,501千円
-------	-----	--------------	-----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	5,600				5,600
賞与引当金	713,567	794,406	713,567		794,406
役員賞与引当金	175,752	212,249	175,752		212,249
製品補償損失引当金	110,859	55,071	43,981	37,308	84,640
役員退職慰労引当金	360,223	34,177	64,480		329,921
執行役員退職慰労引当金	72,535	19,673	19,020		73,188

(注) 製品補償損失引当金の減少額(その他)は、個別見積りの見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hds.co.jp/
株主に対する特典	特にありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第28期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第28期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第29期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月9日関東財務局長に提出。

第29期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月10日関東財務局長に提出。

第29期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。平成28年6月20日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2の規定に基づく臨時報告書。平成28年12月19日提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書。平成29年3月29日提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月15日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

PwC あら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（企業結合等関係）に記載されているとおり、会社は持分法適用会社であるハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式を平成29年3月22日に追加取得し、連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月15日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

PwC あらた 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。